

2 日 監 第 5 5 号
令和2年8月21日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 永 野 雅 則

令和元年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1)決算の規模	2
	(2)財政指標の状況	4
	(3)市債の状況	5
	(4)繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
	(1)歳入	8
	(2)歳出	2 2
3	特別会計	3 3
	(1)国民健康保険特別会計	3 5
	(2)後期高齢者医療特別会計	3 6
	(3)介護保険特別会計	3 6
	(4)下水道事業特別会計	3 7
	(5)農業集落排水処理施設事業特別会計	3 8
	(6)三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	3 8
	(7)南山エピック団地汚水処理事業特別会計	3 9
	(8)五色園団地汚水処理事業特別会計	3 9
4	財産に関する調書	4 1
	(1)公有財産	4 1
	(2)物品	4 2
	(3)基金	4 3
む す び		4 5
決算審査資料		5 1

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨て、千円単位で表示のものは表示単位未満を四捨五入しました。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合があります。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (5) 「△」 …… 負数。

令和元年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度日進市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度日進市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

一 般 会 計

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入43,813,185,465円、歳出41,953,984,932円となり、前年度との比較では、歳入が2,598,337,540円(6.3%)、歳出が2,361,724,165円(6.0%)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分 会計別		予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	取入率B/A	決算額 C	執行率C/A
一 般 会 計		27,633,207,328	27,786,400,546	100.6	26,504,217,316	95.9
特 別 会 計		16,377,166,200	16,026,784,919	97.9	15,449,767,616	94.3
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,684,130,000	6,615,801,434	99.0	6,492,656,893	97.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,060,741,000	1,936,367,054	94.0	1,936,208,572	94.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,988,722,000	5,032,403,313	100.9	4,737,774,343	95.0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,531,899,200	2,330,539,401	92.0	2,191,966,363	86.6
	農業集落排水処理施設事業特別会計	14,274,000	14,093,121	98.7	9,819,924	68.8
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,810,000	9,853,269	100.4	7,741,603	78.9
	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	8,789,000	8,741,378	99.5	6,106,822	69.5
	五色園団地汚水処理事業特別会計	78,801,000	78,985,949	100.2	67,493,096	85.7
合 計		44,010,373,528	43,813,185,465	99.6	41,953,984,932	95.3

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計の5会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

区分 会計別	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計純計決算額	27,634,243,968	23,515,105,386	4,119,138,582
特別会計純計決算額	13,037,672,989	15,297,611,038	△ 2,259,938,049
合 計	40,671,916,957	38,812,716,424	1,859,200,533

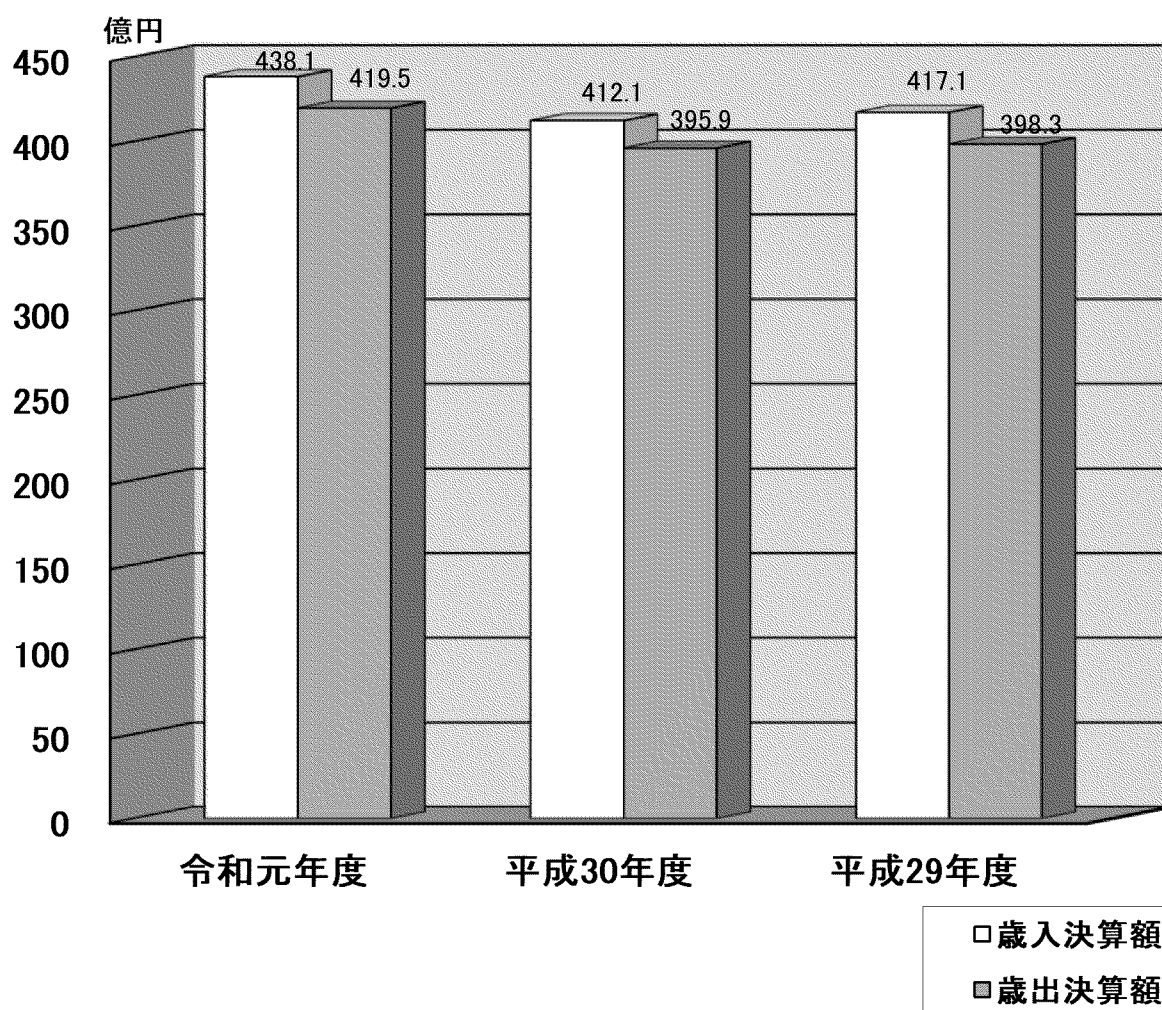
次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,859,200,533円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源166,268,020円を差し引いた実質収支は1,692,932,513円となりました。

当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は212,702,185円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	43,813,185,465	41,214,847,925	41,707,529,625
歳出決算額	41,953,984,932	39,592,260,767	39,828,395,463
歳入歳出差引額(形式収支)	1,859,200,533	1,622,587,158	1,879,134,162
翌年度へ繰越すべき財源	166,268,020	142,356,830	333,948,400
実質収支	1,692,932,513	1,480,230,328	1,545,185,762
単年度収支	212,702,185	△ 64,955,434	△ 337,566,822



(2) 財政指標の状況

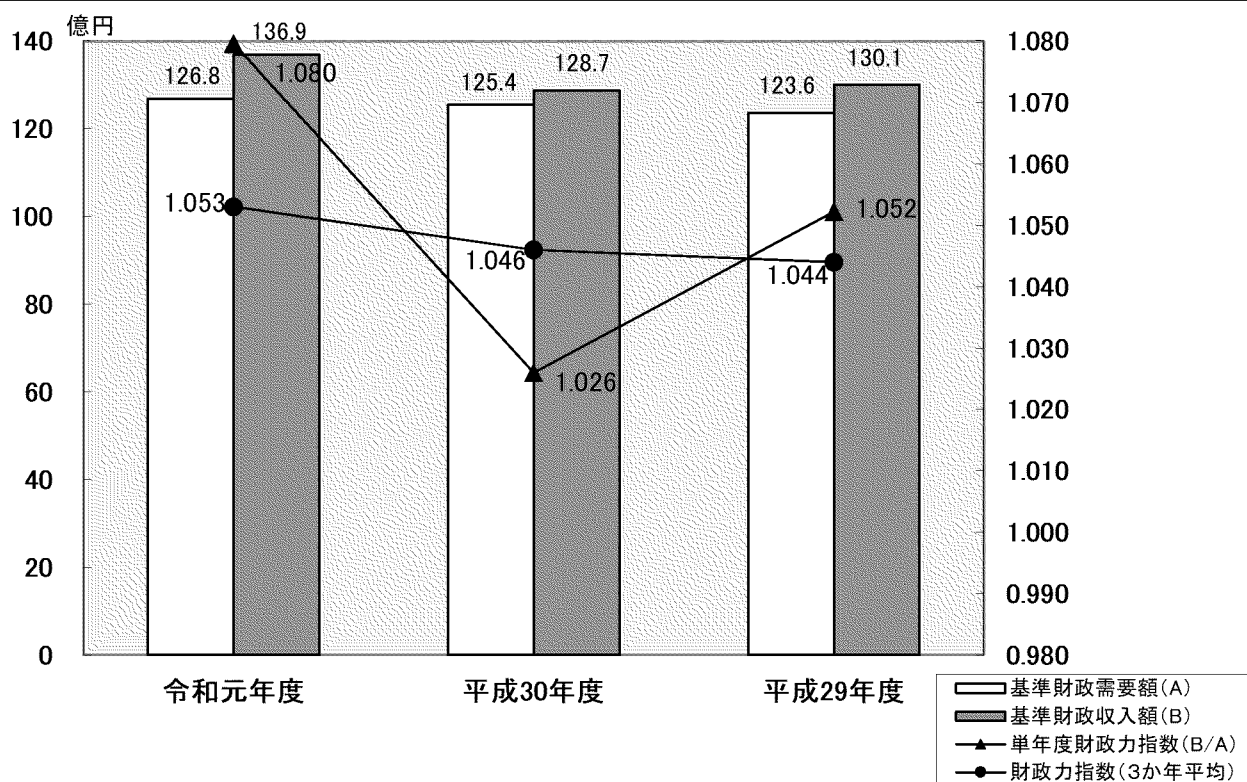
ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は12,678,148千円で、前年度に比較して133,505千円(1.1%)の増加、また、基準財政収入額は13,687,254千円で、前年度に比較して816,706千円(6.3%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.054ポイント高い1.080となり、3か年平均は前年度より0.007ポイント高い1.053となりました。

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額(A)	12,678,148	12,544,643	12,360,805
基準財政収入額(B)	13,687,254	12,870,548	13,005,958
単年度財政力指数(B/A)	1.080	1.026	1.052
財政力指数(3か年平均)	1.053	1.046	1.044



イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源収入額(A)	18,160,338	17,267,896	16,595,735
標準財政規模(B)	17,771,782	16,696,170	16,895,450
経常一般財源比率(A/B)	102.2	103.4	98.2

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常70～80%であることが望ましいとされていますが、80%を越える場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源収入額 (A)		18,160,338	17,267,896	16,595,735
経常一般財源の経常的経費の充当額 (B)		14,753,074	14,378,963	14,234,104
経常収支比率 (B/A)		81.2	83.3	85.8
内訳	人件費	21.1	21.7	21.7
	扶助費	11.3	10.2	10.1
	公債費	6.6	7.1	8.0
	その他	42.2	44.3	46.0

(3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができることになっています。

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債の現在高 (千円)	一般会計	9,357,237	10,288,586	11,238,848
	特別会計	9,210,600	9,410,511	9,442,254
	計	18,567,837	19,699,097	20,681,102
人口1人当たりの市債額(円)		202,591	216,535	229,397
人口(年度末総人口)(人)		91,652	90,974	90,154

年度末における市債現在高は18,567,837千円で、前年度と比較すると、一般会計で931,349千円(9.1%)、特別会計で199,911千円(2.1%)減少したことにより、全体では1,131,260千円(5.7%)減少しました。

内訳は、年度中新たに一般会計で137,000千円、特別会計で338,000千円の合計475,000千円の地方債を発行したものの、元金を一般会計で1,068,349千円、特別会計で537,911千円の合計1,606,260千円償還したことにより減少しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は202,591円となり、前年度より13,944円(6.4%)少なくなっています。

(4)繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
4 衛生費	日進美化センター 管理運営事業	14,882,700	0	0	0	14,882,700	0
8 土木費	市道黒笹三本木線 整備事業	70,000,000	0	0	0	37,664,880	32,335,120
8 土木費	河川排水路 整備事業	24,812,900	0	0	0	0	24,812,900
8 土木費	赤池箕ノ手土地地区画 整理推進支援事業	45,000,000	0	22,500,000	0	0	22,500,000
8 土木費	日進駅西土地地区画 整理組合推進支援事業	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
10 教育費	小学校管理事業	108,693,000	0	37,355,000	0	0	71,338,000
10 教育費	中学校管理事業	7,000,000	0	2,356,000	0	0	4,644,000
合 計		280,388,600	0	62,211,000	0	52,547,580	165,630,020

《国民健康保険特別会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	国民健康保険資格 管理事業	638,000	0	0	0	0	638,000
合 計		638,000	0	0	0	0	638,000

《下水道事業特別会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 事業費	南部浄化センター 整備事業	41,000,000	0	20,500,000	0	20,500,000	0
合 計		41,000,000	0	20,500,000	0	20,500,000	0

2 一 般 会 計

令和元年度の当初予算額は25,553,000,000円で、補正予算額で1,818,874,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額261,333,328円を加えた予算現額は27,633,207,328円となり、当初予算額より 8.1%増加しています。

歳入歳出予算現額27,633,207,328円に対し、歳入決算額27,786,400,546円、歳出決算額26,504,217,316円で、歳入歳出差引額(形式収支) 1,282,183,230円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源 165,630,020円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は 1,116,553,210円となっています。

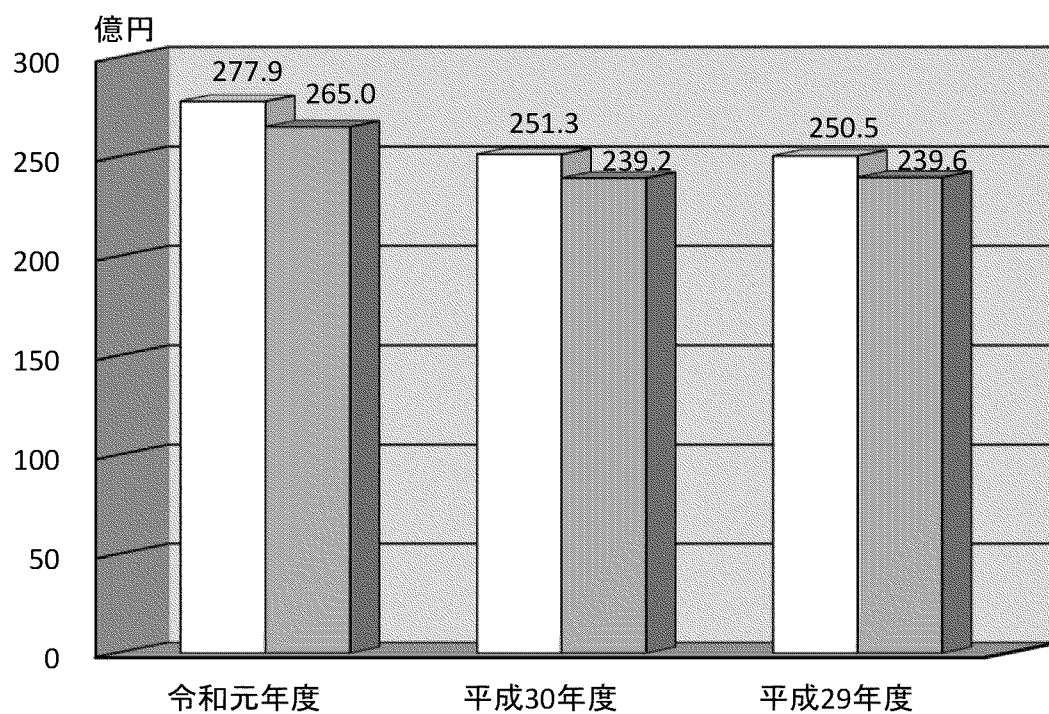
決算額を前年度と比較すると、歳入では2,661,334,736円(10.6%)、歳出では2,579,266,019円(10.8%)増加しています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、38,859,327円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 決 算 額	27,786,400,546	25,125,065,810	25,045,593,315
歳 出 決 算 額	26,504,217,316	23,924,951,297	23,964,931,009
歳入歳出差引額(形式収支)	1,282,183,230	1,200,114,513	1,080,662,306
翌年度へ繰越すべき財源	165,630,020	122,420,630	292,246,000
実 質 収 支	1,116,553,210	1,077,693,883	788,416,306
単 年 度 収 支	38,859,327	289,277,577	△ 323,591,707



□ 歳入決算額

■ 歳出決算額

(1) 歳 入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和元年度		平成30年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市	税	16,274,196,720	58.6	15,502,789,449	61.7	771,407,271
2 地 方 譲 与 税		220,057,021	0.8	214,988,000	0.9	5,069,021
3 利 子 割 交 付 金		16,644,000	0.1	36,806,000	0.1	△ 20,162,000
4 配 当 割 交 付 金		115,693,000	0.4	104,900,000	0.4	10,793,000
5 株式等譲渡所得割交付金		59,688,000	0.2	79,666,000	0.3	△ 19,978,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,478,055,000	5.3	1,558,576,000	6.2	△ 80,521,000
7 ゴルフ場利用税交付金		1,730,456	0.0	1,748,140	0.0	△ 17,684
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		65,081,112	0.2	124,049,000	0.5	△ 58,967,888
9 環 境 性 能 割 交 付 金		20,072,000	0.1	—	—	20,072,000
10 地 方 特 例 交 付 金		417,715,000	1.5	105,887,000	0.4	311,828,000
11 地 方 交 付 税		37,830,000	0.1	39,830,000	0.2	△ 2,000,000
12 交通安全対策特別交付金		11,651,000	0.0	12,078,000	0.1	△ 427,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		166,725,200	0.6	157,674,952	0.6	9,050,248
14 使 用 料 及 び 手 数 料		464,591,520	1.7	577,434,876	2.3	△ 112,843,356
15 国 庫 支 出 金		3,523,423,568	12.7	2,759,847,320	11.0	763,576,248
16 県 支 出 金		1,984,256,077	7.1	1,534,806,880	6.1	449,449,197
17 財 産 収 入		19,435,629	0.1	31,507,005	0.1	△ 12,071,376
18 寄 附 金		72,544,469	0.3	45,856,003	0.2	26,688,466
19 繰 入 金		190,308,978	0.7	112,857,733	0.5	77,451,245
20 繰 越 金		1,200,114,513	4.3	1,080,662,306	4.3	119,452,207
21 諸 収 入		1,309,587,283	4.7	909,101,146	3.6	400,486,137
22 市 債		137,000,000	0.5	134,000,000	0.5	3,000,000
計		27,786,400,546	100.0	25,125,065,810	100.0	2,661,334,736

歳入決算額 27,786,400,546円を前年度と比較すると、2,661,334,736円(10.6%)増加しています。

収入率は、予算現額 27,633,207,328円に対し100.6%、調定額 28,167,853,578円に対し98.6%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が58.6%と最も高く、次いで国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金の順となり、これらの科目で全体の83.7%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は347,653,241円で、前年度の336,585,062円に比較すると11,068,179円(3.3%)の増加となり、不納欠損額は33,799,791円で、前年度の41,803,386円に比較すると8,003,595円(19.1%)の減少となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は2.4ポイント低下し70.9%、依存財源が占める割合は2.4ポイント上昇し29.1%となりました。

(単位:円・%)

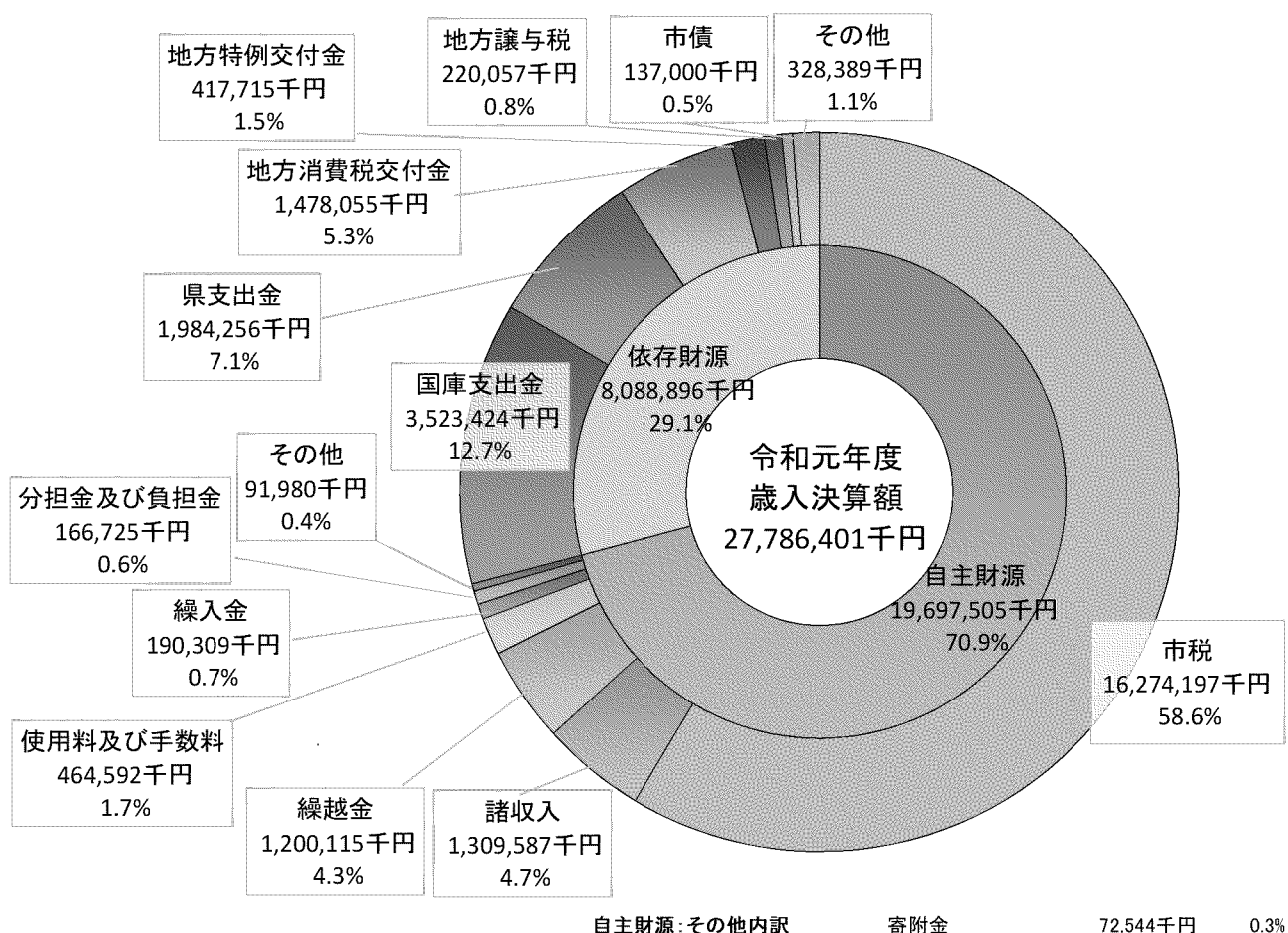
区分	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		19,697,504,312	70.9	18,417,883,470	73.3	18,384,678,803	73.4
依存財源		8,088,896,234	29.1	6,707,182,340	26.7	6,660,914,512	26.6
計		27,786,400,546	100.0	25,125,065,810	100.0	25,045,593,315	100.0

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源:その他内訳

配当割交付金	115,693千円	0.4%	環境性能割交付金	20,072千円	0.1%
自動車取得税交付金	65,081千円	0.2%	利子割交付金	16,644千円	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	59,688千円	0.2%	交通安全対策特別交付金	11,651千円	0.0%
地方交付税	37,830千円	0.1%	ゴルフ場利用税交付金	1,730千円	0.0%



歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	15,993,747,000	16,644,969,126	16,274,196,720	33,799,791	336,972,615	101.8	97.8
平成30年度	15,060,723,000	15,876,368,406	15,502,789,449	41,728,371	331,850,586	102.9	97.6
差引額	933,024,000	768,600,720	771,407,271	△ 7,928,580	5,122,029	△ 1.1	0.2

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の 58.6%を占めています。

収入済額は、前年度よりも 771,407,271円(5.0%)の増加で、自主財源に占める割合は 82.6%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目 年度	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個 人 市 民 税	7,420,228,796	45.6	7,154,722,494	46.2	265,506,302
法 人 市 民 税	934,503,046	5.7	1,069,825,300	6.9	△ 135,322,254
固 定 資 産 税	6,819,997,057	41.9	6,253,637,105	40.3	566,359,952
軽 自 動 車 税	145,381,563	0.9	136,542,000	0.9	8,839,563
市 た ば こ 税	365,460,218	2.3	353,653,625	2.3	11,806,593
入 湯 税	199,250	0.0	2,553,250	0.0	△ 2,354,000
都 市 計 画 税	588,426,790	3.6	531,855,675	3.4	56,571,115
計	16,274,196,720	100.0	15,502,789,449	100.0	771,407,271

市税収入は、前年度よりも771,407,271円(5.0%)増加しています。そのうち、個人市民税が市税総額の45.6%(前年度 46.2%)、固定資産税が41.9%(前年度40.3%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	16,175,007,629	99.2	15,388,449,570	99.1	14,725,626,545	99.2
滞納繰越分	99,189,091	29.9	114,339,879	32.6	95,606,988	26.7
計	16,274,196,720	97.8	15,502,789,449	97.6	14,821,233,533	97.4

市税全体の収納率は 97.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

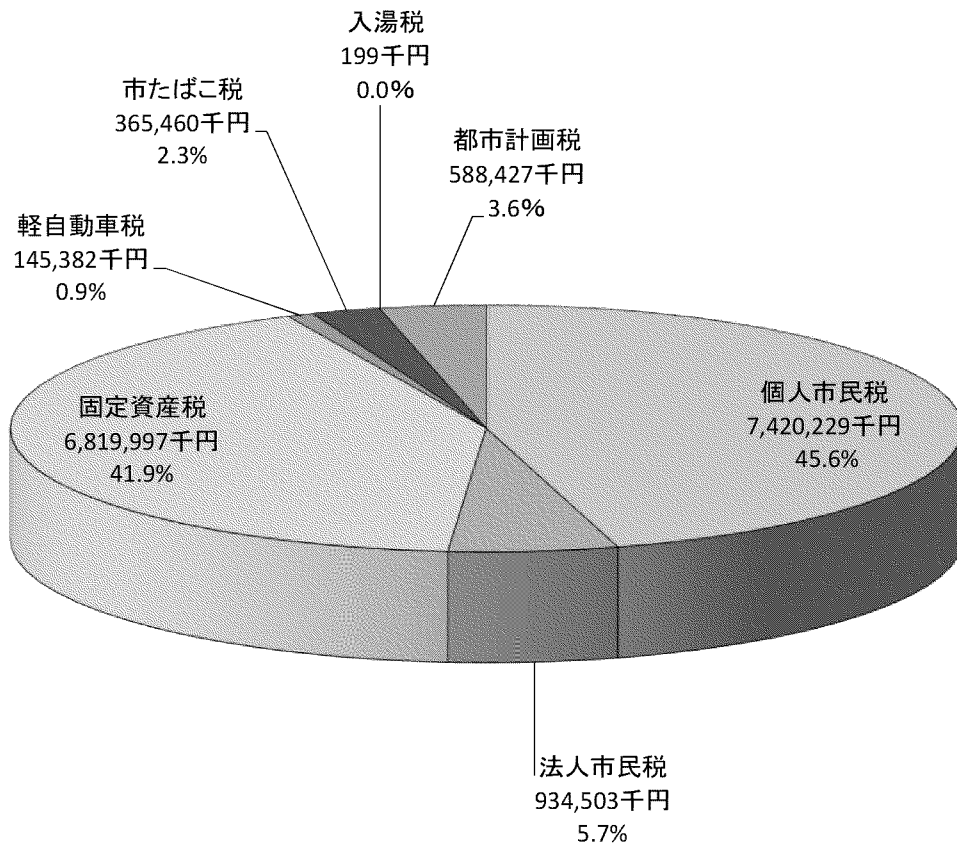
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分		法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に 納税義務消滅)		法第18条第1項 (時 効)		合 計 (不納欠損額)	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個 人 市 民 税	4,462,494	66	2,759,241	47	14,700,425	319	21,922,160	432		
法 人 市 民 税	62,400	2	208,675	4	3,251,700	51	3,522,775	57		
固 定 資 産 税	821,996	10	120,628	4	5,872,466	89	6,815,090	103		
軽 自 動 車 税	28,800	4	20,200	4	907,800	241	956,800	249		
都 市 計 画 税	70,314	10	10,318	4	502,334	89	582,966	103		
計	5,446,004	92	3,119,062	63	25,234,725	789	33,799,791	944		

本年度の不能欠損額は33,799,791円であり、前年度より7,928,580円減少しました。

税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	216,900,000	220,057,021	220,057,021	0	101.5	100.0
平成30年度	213,000,000	214,988,000	214,988,000	0	100.9	100.0
差引額	3,900,000	5,069,021	5,069,021	0	0.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、5,069,021円(2.4%)増加しました。

内訳は、地方揮発油譲与税55,717,021円、自動車重量譲与税160,458,000円、森林環境譲与税3,882,000円です。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、地方揮発油税の全額並びに自動車重量税及び森林環境税の一部が、国から譲与されたものです。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	20,000,000	16,644,000	16,644,000	0	83.2	100.0
平成30年度	28,000,000	36,806,000	36,806,000	0	131.5	100.0
差引額	△ 8,000,000	△ 20,162,000	△ 20,162,000	0	△ 48.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、20,162,000円(54.8%)減少しました。

この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が、県から交付されたものです。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	100,000,000	115,693,000	115,693,000	0	115.7	100.0
平成30年度	93,000,000	104,900,000	104,900,000	0	112.8	100.0
差引額	7,000,000	10,793,000	10,793,000	0	2.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、10,793,000円(10.3%)増加しました。

この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県から交付されたものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	64,000,000	59,688,000	59,688,000	0	93.3	100.0
平成30年度	64,000,000	79,666,000	79,666,000	0	124.5	100.0
差引額	0	△ 19,978,000	△ 19,978,000	0	△ 31.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、19,978,000円(25.1%)減少しました。

この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県から交付されたものです。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	1,400,000,000	1,478,055,000	1,478,055,000	0	105.6	100.0
平成30年度	1,363,000,000	1,558,576,000	1,558,576,000	0	114.3	100.0
差引額	37,000,000	△ 80,521,000	△ 80,521,000	0	△ 8.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、80,251,000円 (5.2%)減少しました。

この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が、県から交付されたものです。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	1,800,000	1,730,456	1,730,456	0	96.1	100.0
平成30年度	1,800,000	1,748,140	1,748,140	0	97.1	100.0
差引額	0	△ 17,684	△ 17,684	0	△ 1.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、17,684円 (1.0%)減少しました。

この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、県から交付されたものです。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	60,000,000	65,081,112	65,081,112	0	108.5	100.0
平成30年度	119,000,000	124,049,000	124,049,000	0	104.2	100.0
差引額	△ 59,000,000	△ 58,967,888	△ 58,967,888	0	4.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、58,967,888円(47.5%)減少しました。
この交付金は、自動車取得税の一部が、県から交付されたものです。
なお、令和元年9月30日をもって、自動車取得税は廃止されました。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	20,000,000	20,072,000	20,072,000	0	100.4	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
差引額	20,000,000	20,072,000	20,072,000	0	100.4	100.0

この交付金は、環境性能割の一部が、県から交付されたものです。
環境性能割は、令和元年9月30日をもって廃止された自動車取得税に代わり、10月1日から創設されました。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	216,145,000	417,715,000	417,715,000	0	193.3	100.0
平成30年度	105,887,000	105,887,000	105,887,000	0	100.0	100.0
差引額	110,258,000	311,828,000	311,828,000	0	93.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、311,828,000円(294.5%)増加しました。
内訳は、地方特例交付金129,953,000円、子ども・子育て支援臨時交付金287,762,000円です。
地方特例交付金は、住宅ローン減税の減収と、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による自動車税及び軽自動車税の減収に対応するため、国から交付されたものです。
子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育の無償化について、令和元年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることに対応するため、国から交付されたものです。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	40,000,000	37,830,000	37,830,000	0	94.6	100.0
平成30年度	40,000,000	39,830,000	39,830,000	0	99.6	100.0
差引額	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0	△ 5.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,000,000円(5.0%)減少しました。
この交付税は、行政水準の均衡を図るため、国から特別交付税として交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		12,678,148	12,544,643	12,360,805
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		13,687,254	12,870,548	13,005,958
財 政 力 指 数	単 年 度	1.080	1.026	1.052
	3 か 年 平 均	1.053	1.046	1.044
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税 (千 円)	0	0	0
	特 別 交 付 税 (千 円)	37,830	39,830	46,648
	計	37,830	39,830	46,648
	対 前 年 度 比 (%)	95.0	85.4	108.8

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	12,000,000	11,651,000	11,651,000	0	97.1	100.0
平成30年度	12,000,000	12,078,000	12,078,000	0	100.7	100.0
差引額	0	△ 427,000	△ 427,000	0	△ 3.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、427,000円(3.5%)減少しました。
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が、国から交付されたものです。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	168,560,000	166,814,200	166,725,200	0	89,000	98.9	99.9
平成30年度	139,214,000	157,813,952	157,674,952	0	139,000	113.3	99.9
差引額	29,346,000	9,000,248	9,050,248	0	△ 50,000	△ 14.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、9,050,248円(5.7%)増加しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金89,000円(前年度:139,000円)で、前年度よりも50,000円(36.0%)減少しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	460,921,000	467,091,060	464,591,520	0	2,499,540	100.8	99.5
平成30年度	571,680,000	579,582,706	577,434,876	0	2,147,830	101.0	99.6
差引額	△ 110,759,000	△ 112,491,646	△ 112,843,356	0	351,710	△ 0.2	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、112,843,356円(19.5%)減少しました。

収入未済額の内訳は、児童福祉使用料1,634,060円、保健体育使用料865,480円で、前年度よりも351,710円(16.4%)増加しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和元年度		平成30年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料		319,974,530	68.9	437,068,906	75.7	△ 117,094,376
手 数 料		144,616,990	31.1	140,365,970	24.3	4,251,020
計		464,591,520	100.0	577,434,876	100.0	△ 112,843,356

収納額の内訳を比較すると、使用料では、衛生使用料が1,287,468円、土木使用料が400,100円増加したものの、民生使用料が116,706,684円、農林水産業使用料が9,750円、教育使用料が2,065,510円減少しました。

また、手数料は、総務手数料が712,550円、民生手数料が17,250円減少したものの、衛生手数料が4,759,020円、土木手数料が221,800円増加しました。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	3,734,679,600	3,523,423,568	3,523,423,568	0	94.3	100.0
平成30年度	2,911,435,000	2,759,847,320	2,759,847,320	0	94.8	100.0
差引額	823,244,600	763,576,248	763,576,248	0	△ 0.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、763,576,248円(27.7%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
国 庫 負 担 金	2,624,848,996	74.5	2,333,160,894	84.5	291,688,102
国 庫 補 助 金	685,890,342	19.5	202,730,400	7.4	483,159,942
委 託 金	15,976,630	0.4	16,651,626	0.6	△ 674,996
国 庫 交 付 金	196,707,600	5.6	207,304,400	7.5	△ 10,596,800
計	3,523,423,568	100.0	2,759,847,320	100.0	763,576,248

国庫負担金は、児童手当1,201,869,332円、自立支援給付費370,283,651円を始めとした民生費国庫負担金です。

国庫補助金の主なものは、保育所等整備事業369,493,000円、地域子ども・子育て支援事業83,235,000円を始めとした民生費国庫補助金541,086,042円及びプレミアム付商品券事務58,164,000円を始めとした商工費国庫補助金80,136,300円です。

国庫交付金の内訳は、社会資本整備総合交付金145,375,600円(内繰越明許分9,675,600円)の土木費国庫交付金と学校施設環境改善交付金51,332,000円(内繰越明許分34,509,000円)の教育費国庫交付金です。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	2,104,824,498	1,984,256,077	1,984,256,077	0	94.3	100.0
平成30年度	1,639,658,000	1,534,806,880	1,534,806,880	0	93.6	100.0
差引額	465,166,498	449,449,197	449,449,197	0	0.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、449,449,197円(29.3%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
県 負 担 金	976,156,322	49.2	897,996,094	58.5	78,160,228
県 補 助 金	805,810,138	40.6	437,408,465	28.5	368,401,673
委 託 金	196,583,437	9.9	178,678,021	11.6	17,905,416
県 交 付 金	5,706,180	0.3	20,724,300	1.4	△ 15,018,120
計	1,984,256,077	100.0	1,534,806,880	100.0	449,449,197

県負担金の主なものは、児童手当256,078,666円、自立支援給付費185,141,825円、保育所運営費173,681,416円を始めとした民生費県負担金976,019,047円です。

県補助金の主なものは、子育て支援対策基金事業215,270,000円、子ども医療費140,070,000円、介護施設等整備事業71,932,000円、地域子ども・子育て支援事業64,487,000円、後期高齢者福祉医療費63,796,000円を始めとした民生費県補助金709,239,109円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費155,847,095円を始めとした総務費委託金196,209,211円です。

県交付金の主なものは、あいち森と緑づくり事業交付金の土木費県交付金4,297,474円です。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	19,328,000	19,435,629	19,435,629	0	100.6	100.0
平成30年度	30,860,000	31,507,005	31,507,005	0	102.1	100.0
差引額	△ 11,532,000	△ 12,071,376	△ 12,071,376	0	△ 1.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、12,071,376円(38.3%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
財 産 運 用 収 入	18,791,889	96.7	24,968,129	79.2	△ 6,176,240
財 産 売 払 収 入	643,740	3.3	6,538,876	20.8	△ 5,895,136
計	19,435,629	100.0	31,507,005	100.0	△ 12,071,376

財産運用収入の減少の主な理由は、利子及び配当金が3,206,482円(41.5%)減少したことによるものです。

財産売払収入の減少の主な理由は、不動産売払収入が4,863,336円(93.0%)減少したことによるものです。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	76,377,000	72,544,469	72,544,469	0	95.0	100.0
平成30年度	57,219,000	45,856,003	45,856,003	0	80.1	100.0
差引額	19,158,000	26,688,466	26,688,466	0	14.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、26,688,466円(58.2%)増加しました。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金63,806,000円(一般)、3,332,000円(東部丘陵)です。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	205,196,000	190,308,978	190,308,978	0	92.7	100.0
平成30年度	112,862,000	112,857,733	112,857,733	0	100.0	100.0
差引額	92,334,000	77,451,245	77,451,245	0	△ 7.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、77,451,245円(68.6%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和元年度		平成30年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
特 別 会 計 繰 入 金	152,156,578	80.0	111,308,643	98.6	40,847,935
基 金 繰 入 金	38,152,400	20.0	1,549,090	1.4	36,603,310
計	190,308,978	100.0	112,857,733	100.0	77,451,245

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金9,805,137円(前年度:2,721,003円)、後期高齢者医療特別会計繰入金36,738,174円(前年度:10,909,737円)、介護保険特別会計繰入金20,915,819円(前年度:41,855,855円)、下水道事業特別会計繰入金83,179,196円(前年度:54,793,084円)、農業集落排水処理施設事業特別会計繰入金1,518,252円(前年度:1,028,964円)です。

基金繰入金の内訳は、令和元年度から創設された一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金36,661,800円(前年度:－円)、東部丘陵保全基金繰入金1,490,600円(前年度:1,549,090円)です。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	1,200,113,630	1,200,114,513	1,200,114,513	0	100.0	100.0
平成30年度	1,080,662,000	1,080,662,306	1,080,662,306	0	100.0	100.0
差引額	119,451,630	119,452,207	119,452,207	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、119,452,207円(11.1%)増加しました。
内訳は、前年度繰越金1,077,693,883円、繰越明許分122,420,630円です。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	1,360,615,600	1,317,679,369	1,309,587,283	0	8,092,086	96.2	99.4
平成30年度	910,030,000	911,623,807	909,101,146	75,015	2,447,646	99.9	99.7
差引額	450,585,600	406,055,562	400,486,137	△ 75,015	5,644,440	△ 3.7	△ 0.3

収入済額を前年度と比較すると、400,486,137円(44.1%)増加しました。収入未済額を前年度と比較すると、5,644,440円(230.6%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料	15,252,557	1.2	20,116,476	2.2	△ 4,863,919
市 預 金 利 子	357,533	0.0	381,571	0.0	△ 24,038
貸 付 金 元 利 収 入	120,000,000	9.2	120,000,000	13.2	0
雑 入	1,173,977,193	89.6	768,603,099	84.6	405,374,094
計	1,309,587,283	100.0	909,101,146	100.0	400,486,137

延滞金、加算金及び過料は、延滞金です。

貸付金元利収入は、商工費貸付金元利収入です。

雑入の主なものは、学校給食費徴収金378,359,521円、日東衛生組合決算剰余金358,984,778円、市道黒笹三本木線整備事業分担金133,351,329円、保育園給食費徴収金41,724,743円、高額医療費返還金26,277,576円、放課後こども教室参加費25,676,500円、過年度収入24,086,151円です。

また、収入未済額の主なものは、雑入におけるスポーツ振興くじ助成金4,974,000円、学校給食費徴収金1,044,330(内滞納繰越分877,860)円、生活保護費徴収金981,895円、生活保護費返還金450,267円、保育園給食

第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	158,000,000	137,000,000	137,000,000	0	86.7	100.0
平成30年度	180,000,000	134,000,000	134,000,000	0	74.4	100.0
差引額	△ 22,000,000	3,000,000	3,000,000	0	12.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,000,000円(2.2%)増加しました。

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は0.5%で、前年度と比較して増減はありません。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和元年度		平成30年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民 生 債	22,000,000	16.1	—	—	22,000,000
土 木 債	70,000,000	51.1	—	—	70,000,000
教 育 債	45,000,000	32.8	134,000,000	100.0	△ 89,000,000
計	137,000,000	100.0	134,000,000	100.0	3,000,000

民生債は、社会福祉債です。

土木債は、道路橋梁債です。

教育債は、小学校債です。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和元年度		平成30年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		244,618,924	0.9	252,210,486	1.1	△ 7,591,562
2 総 務 費		3,538,795,156	13.4	2,724,931,973	11.4	813,863,183
3 民 生 費		12,148,692,824	45.8	10,573,626,643	44.2	1,575,066,181
4 衛 生 費		2,318,004,109	8.8	1,932,820,276	8.1	385,183,833
5 労 働 費		3,310,154	0.0	—	—	3,310,154
6 農 林 水 産 業 費		142,120,762	0.5	150,275,755	0.6	△ 8,154,993
7 商 工 費		310,343,826	1.2	217,631,583	0.9	92,712,243
8 土 木 費		2,594,500,136	9.8	2,486,822,606	10.4	107,677,530
9 消 防 費		902,919,229	3.4	913,465,628	3.8	△ 10,546,399
10 教 育 費		3,105,808,731	11.7	3,441,017,716	14.4	△ 335,208,985
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
12 公 債 費		1,192,588,901	4.5	1,229,427,585	5.1	△ 36,838,684
13 諸 支 出 金		2,514,564	0.0	2,721,046	0.0	△ 206,482
14 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		26,504,217,316	100.0	23,924,951,297	100.0	2,579,266,019

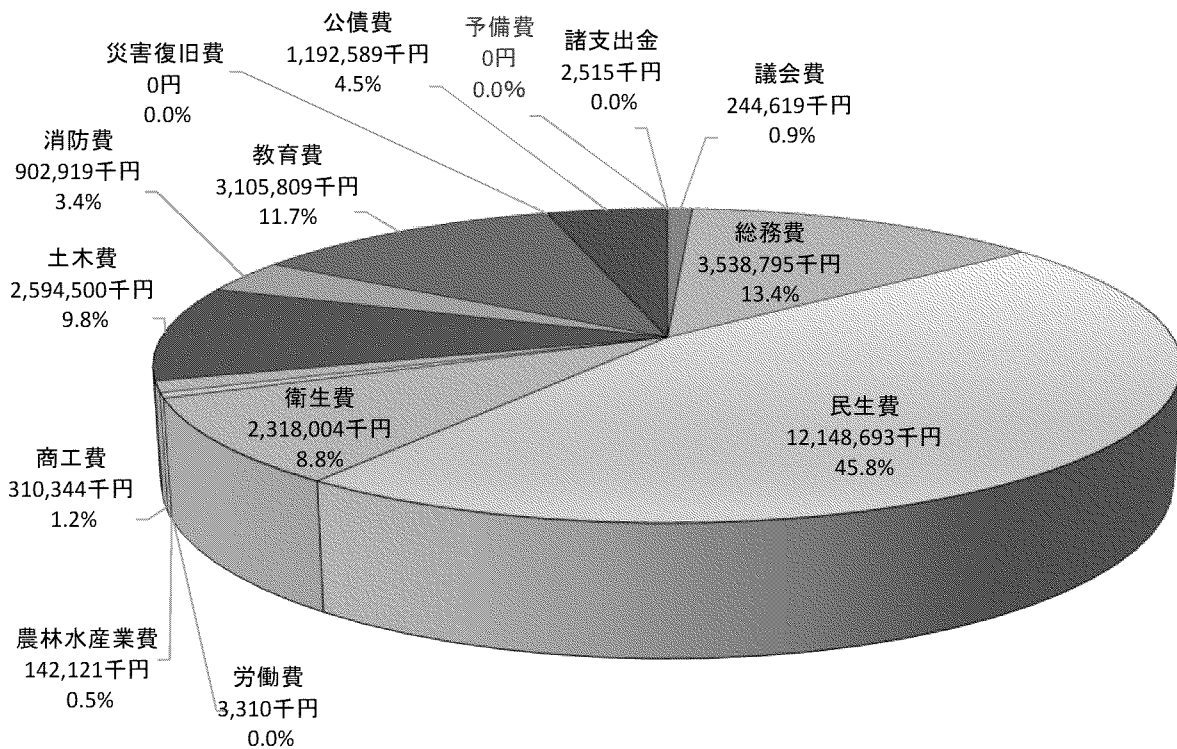
歳出決算額 26,504,217,316円を前年度と比較すると、2,579,266,019円(10.8%)増加しています。

議会費は7,591,562円(3.0%)の減少、総務費は813,863,183円(29.9%)、民生費は1,575,066,181円(14.9%)、衛生費は385,183,833円(19.9%)の増加、労働費は令和元年度から新設されたため3,310,154円の皆増、農林水産業費は8,154,993円(5.4%)の減少、商工費は92,712,243円(42.6%)、土木費は107,677,530円(4.3%)の増加、消防費は10,546,399円(1.2%)、教育費は335,208,985円(9.7%)、公債費は36,838,684円(3.0%)、諸支出金は206,482円(7.6%)の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が45.8%と最も高く、次に総務費13.4%、教育費11.7%、土木費9.8%、衛生費8.8%となっており、この5科目で89.5%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は848,601,412円で、前年度と比較すると、300,856,037円(54.9%)増加しています。主に、総務費で101,852,132円、民生費で390,314,672円、教育費で143,607,269円が発生しています。

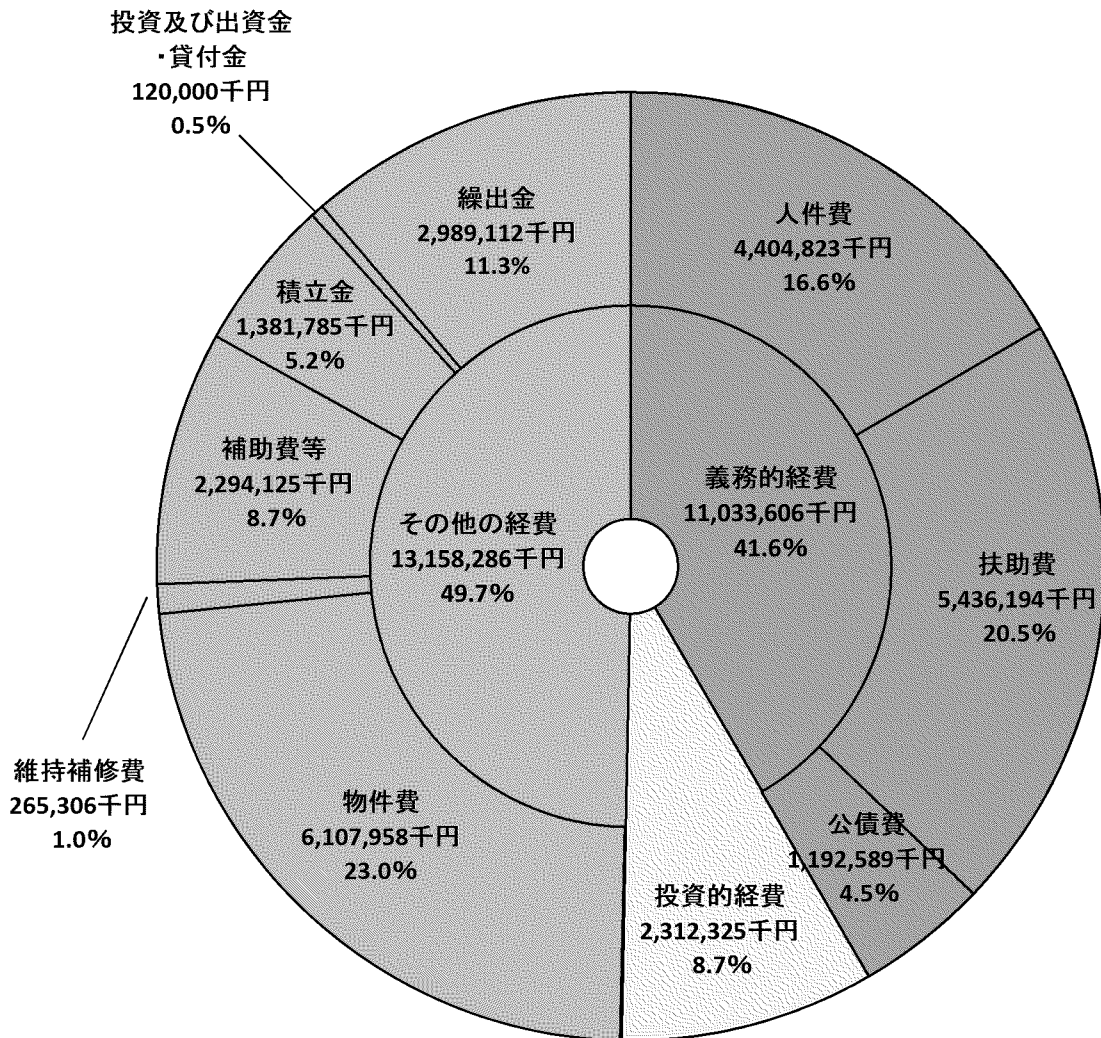
予算現額 27,633,207,328円に対する執行率は95.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下しています。



本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。(単位:千円・%)

区分		年度	令和元年度		平成30年度		差引増減額	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費			11,033,606	41.6	10,340,841	43.2	692,765	6.7
内訳	人件費		4,404,823	16.6	4,263,627	17.8	141,196	3.3
	扶助費		5,436,194	20.5	4,847,786	20.3	588,408	12.1
	公債費		1,192,589	4.5	1,229,428	5.1	△ 36,839	△ 3.0
投資的経費			2,312,325	8.7	1,531,734	6.4	780,591	51.0
その他の経費			13,158,286	49.7	12,052,377	50.4	1,105,909	9.2
内訳	物件費		6,107,958	23.0	5,938,617	24.8	169,341	2.9
	維持補修費		265,306	1.0	236,637	1.0	28,669	12.1
	補助費等		2,294,125	8.7	2,517,856	10.5	△ 223,731	△ 8.9
	積立金		1,381,785	5.2	282,097	1.2	1,099,688	389.8
	投資及び出資金・貸付金		120,000	0.5	120,000	0.5	0	0.0
	繰出金		2,989,112	11.3	2,957,170	12.4	31,942	1.1
計			26,504,217	100.0	23,924,952	100.0	2,579,265	10.8

性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、11,033,606千円で、前年度と比較すると692,765千円(6.7%)増加しています。なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は41.6%で、前年度の43.2%に比べ1.6ポイント低下しています。

投資的経費の支出済額は、2,312,325千円で、前年度と比較すると780,591千円(51.0%)増加しています。なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は8.7%で、前年度の6.4%に比べ、2.3ポイント上昇しています。

その他の経費の支出済額は、13,158,286千円で、前年度と比較すると1,105,909千円(9.2%)増加しています。その構成比は、物件費23.0%(前年度24.8%)が最も高く、繰出金11.3%(前年度12.4%)補助費等8.7%(前年度10.5%)の順となっており、この3科目でその他の経費の86.6%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は49.7%で、前年度の50.4%に比べ、0.7ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	247,550,000	244,618,924	0	2,931,076	98.8
平成30年度	255,761,000	252,210,486	0	3,550,514	98.6
差引額	△ 8,211,000	△ 7,591,562	0	△ 619,438	0.2

支出済額は、前年度より7,591,562円(3.0%)減少しました。
執行率は98.8%で、不用額は2,931,076円でした。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,640,647,288	3,538,795,156	0	101,852,132	97.2
平成30年度	2,866,848,000	2,724,931,973	58,692,288	83,223,739	95.0
差引額	773,799,288	813,863,183	△ 58,692,288	18,628,393	2.2

支出済額は、前年度より813,863,183円(29.9%)増加しました。
執行率は97.2%で、不用額101,852,132円の内訳は、総務管理費 44,817,791円、徴税費9,170,808円、戸籍住民基本台帳費12,928,369円、選挙費33,488,065円、統計調査費804,880円、監査委員費642,219円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 \ 年度	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 管 理 費	2,910,214,209	82.2	2,166,088,366	79.5	744,125,843
徴 税 費	370,654,192	10.5	345,276,835	12.7	25,377,357
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	142,950,631	4.0	138,479,272	5.1	4,471,359
選 挙 費	78,353,223	2.2	33,479,614	1.2	44,873,609
統 計 調 査 費	3,231,120	0.1	6,408,621	0.2	△ 3,177,501
監 査 委 員 費	33,391,781	1.0	35,199,265	1.3	△ 1,807,484
計	3,538,795,156	100.0	2,724,931,973	100.0	813,863,183

決算額の内容を前年度と比較すると、総務管理費は744,125,843円(34.4%)、徴税費は25,377,357円(7.3%)、戸籍住民基本台帳費は4,471,359円(3.2%)、選挙費は44,873,609円(134.0%)増加し、統計調査費は3,177,501円(49.6%)、監査委員費は1,807,484円(5.1%)減少しました。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	12,539,007,496	12,148,692,824	0	390,314,672	96.9
平成30年度	10,799,560,000	10,573,626,643	0	225,933,357	97.9
差引額	1,739,447,496	1,575,066,181	0	164,381,315	△ 1.0

支出済額は、前年度より1,575,066,181円(14.9%)増加しました。

執行率は96.9%で、不用額390,314,672円の内訳は、社会福祉費204,201,414円、児童福祉費178,529,334円、生活保護費7,060,933円、国民年金事務取扱費270,991円、災害救助費252,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 項別	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社 会 福 祉 費	5,284,789,586	43.5	5,101,924,996	48.3	182,864,590
児 童 福 祉 費	6,613,158,162	54.4	5,239,111,074	49.5	1,374,047,088
生 活 保 護 費	221,897,067	1.8	204,282,939	1.9	17,614,128
国 民 年 金 事 務 取 扱 費	28,798,009	0.3	28,217,634	0.3	580,375
災 害 救 助 費	50,000	0.0	90,000	0.0	△ 40,000
計	12,148,692,824	100.0	10,573,626,643	100.0	1,575,066,181

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は182,864,590円(3.6%)、児童福祉費は1,374,047,088円(26.2%)、生活保護費は17,614,128円(8.6%)、国民年金事務取扱費580,375円(2.1%)増加し、災害救助費は40,000円(44.4%)減少しました。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,379,215,010	2,318,004,109	14,882,700	46,328,201	97.4
平成30年度	1,977,873,000	1,932,820,276	0	45,052,724	97.7
差引額	401,342,010	385,183,833	14,882,700	1,275,477	△ 0.3

支出済額は、前年度より385,183,833円(19.9%)増加しました。

執行率は97.4%で、不用額46,328,201円の内訳は、保健衛生費32,706,483円、清掃費13,621,718円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保 健 衛 生 費	976,928,527	42.1	959,081,389	49.6	17,847,138
清 掃 費	1,341,075,582	57.9	973,738,887	50.4	367,336,695
計	2,318,004,109	100.0	1,932,820,276	100.0	385,183,833

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は17,847,138円(1.9%)、清掃費は367,336,695円(37.7%)増加しました。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,612,000	3,310,154	0	301,846	91.6
平成30年度	—	—	—	—	—
差引額	3,612,000	3,310,154	0	301,846	91.6

労働費は、令和元年度から創設されましたので、対前年度比は皆増となります。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	147,891,000	142,120,762	0	5,770,238	96.1
平成30年度	166,161,000	150,275,755	6,756,000	9,129,245	90.4
差引額	△ 18,270,000	△ 8,154,993	△ 6,756,000	△ 3,359,007	5.7

支出済額は、前年度より8,154,993円(5.4%)減少しました。

執行率は96.1%で、不用額5,770,238円の内訳は、農業費5,693,238円、林業費77,000円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
農 業 費	135,880,762	95.6	146,639,437	97.6	△ 10,758,675
林 業 費	6,240,000	4.4	3,636,318	2.4	2,603,682
計	142,120,762	100.0	150,275,755	100.0	△ 8,154,993

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は10,758,675円(7.3%)減少し、林業費は2,603,682円(71.6%)増加しました。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	364,422,000	310,343,826	0	54,078,174	85.2
平成30年度	221,687,000	217,631,583	0	4,055,417	98.2
差引額	142,735,000	92,712,243	0	50,022,757	△ 13.0

支出済額は、前年度より92,712,243円(42.6%)増加しました。
執行率は85.2%で、不用額は54,078,174円でした。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,807,342,040	2,594,500,136	149,812,900	63,029,004	92.4
平成30年度	2,589,757,000	2,486,822,606	38,627,040	64,307,354	96.0
差引額	217,585,040	107,677,530	111,185,860	△ 1,278,350	△ 3.6

支出済額は、前年度より107,677,530円(4.3%)増加しました。
執行率は92.4%で、不用額63,029,004円の内訳は、土木管理費1,795,788円、道路橋梁費44,783,752円、河川費923,214円、都市計画費15,526,250円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土 木 管 理 費	145,548,212	5.6	176,500,934	7.1	△ 30,952,722
道 路 橋 梁 費	751,795,288	29.0	530,044,417	21.3	221,750,871
河 川 費	165,189,886	6.4	119,394,262	4.8	45,795,624
都 市 計 画 費	1,531,966,750	59.0	1,660,882,993	66.8	△ 128,916,243
計	2,594,500,136	100.0	2,486,822,606	100.0	107,677,530

決算額の内容を前年度と比較すると、道路橋梁費は221,750,871円(41.8%)、河川費は45,795,624円(38.4%)増加し、土木管理費は30,952,722円(17.5%)、都市計画費は128,916,243円(7.8%)減少しました。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	908,505,000	902,919,229	0	5,585,771	99.4
平成30年度	916,557,000	913,465,628	0	3,091,372	99.7
差引額	△ 8,052,000	△ 10,546,399	0	2,494,399	△ 0.3

支出済額は、前年度より10,546,399円(1.2%)減少しました。
執行率は99.4%で、不用額は5,585,771円でした。

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,365,109,000	3,105,808,731	115,693,000	143,607,269	92.3
平成30年度	3,686,187,114	3,441,017,716	157,258,000	87,911,398	93.3
差引額	△ 321,078,114	△ 335,208,985	△ 41,565,000	55,695,871	△ 1.0

支出済額は、前年度より335,208,985円(9.7%)減少しました。
執行率は92.3%で、不用額143,607,269円の内訳は、教育総務費8,412,888円、小学校費49,710,448円、中学校費10,060,779円、社会教育費13,609,685円、保健体育費61,813,469円でした。

(単位:円・%)

年度 項別	令和元年度		平成30年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教 育 総 務 費	415,807,112	13.4	514,191,270	14.9	△ 98,384,158
小 学 校 費	798,429,552	25.7	737,581,624	21.4	60,847,928
中 学 校 費	314,807,221	10.1	510,657,714	14.8	△ 195,850,493
社 会 教 育 費	558,224,315	18.0	611,616,684	17.8	△ 53,392,369
保 健 体 育 費	1,018,540,531	32.8	1,066,970,424	31.0	△ 48,429,893
計	3,105,808,731	100.0	3,441,017,716	100.0	△ 335,208,985

決算額の内容を前年度と比較すると、小学校費は60,847,928円(8.2%)増加し、教育総務費は98,384,158円(19.1%)、中学校費は195,850,493円(38.4%)、社会教育費は53,392,369円(8.7%)、保健体育費は48,429,893円(4.5%)減少しました。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,000	0	0	6,000	0.0
平成30年度	6,000	0	0	6,000	0.0
差引額	0	0	0	0	0.0

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	1,193,196,000	1,192,588,901	607,099	99.9
平成30年度	1,230,329,000	1,229,427,585	901,415	99.9
差引額	△ 37,133,000	△ 36,838,684	△ 294,316	0.0

支出済額は、前年度より36,838,684円(3.0%)減少しました。
市債償還金元金は1,068,348,461円、市債償還金利子は124,240,440円でした。
なお、公債費の歳出決算額に対する割合は4.5%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	2,548,000	2,514,564	33,436	98.7
平成30年度	2,886,000	2,721,046	164,954	94.3
差引額	△ 338,000	△ 206,482	△ 131,518	4.4

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より206,482円(7.6%)減少しました。

第14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	34,156,494	0	34,156,494	0.0
平成30年度	20,417,886	0	20,417,886	0.0
差引額	13,738,608	0	13,738,608	0.0

特 別 会 計

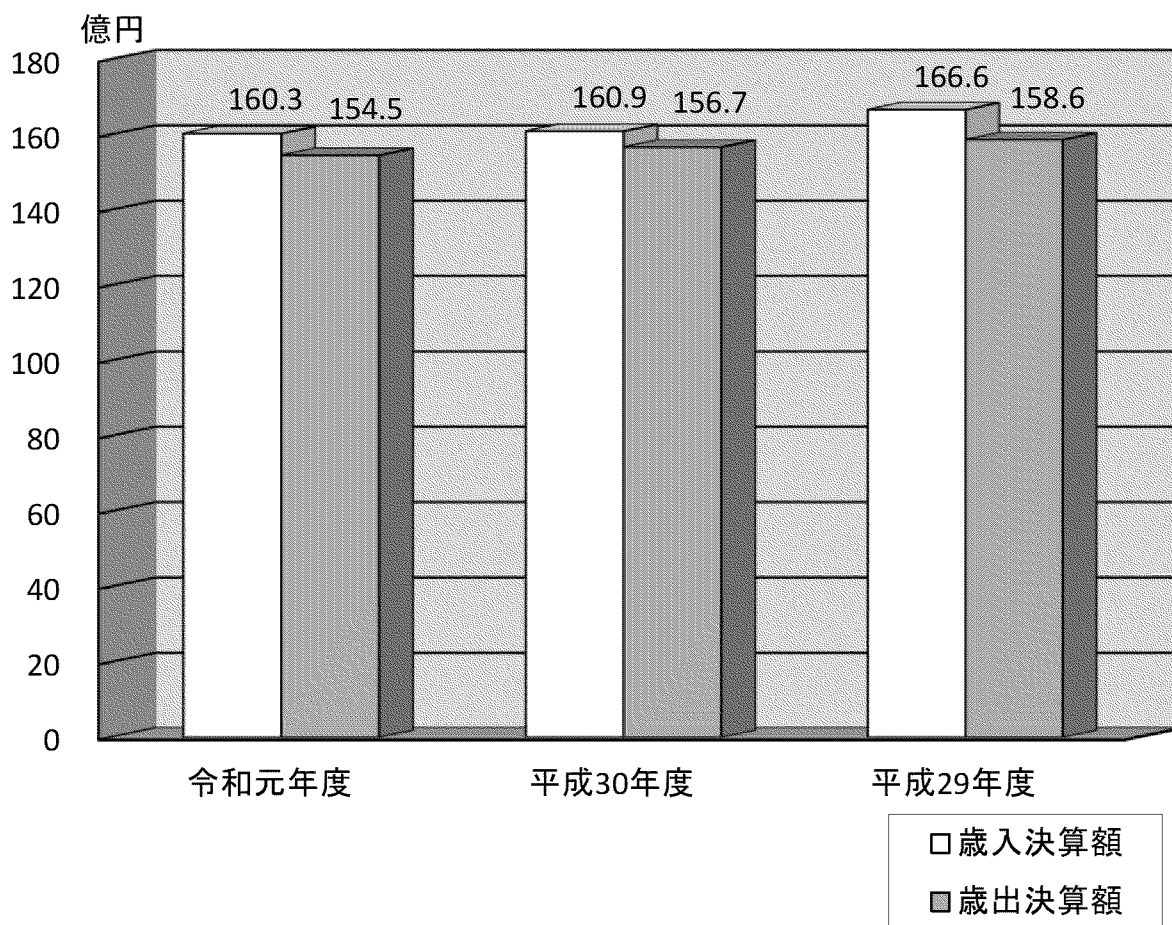
3 特 別 会 計

令和元年度における特別会計決算は、8会計の歳入歳出予算現額合計 16,377,166,200円に対し、歳入決算額合計 16,026,784,919円、歳出決算額合計が15,449,767,616円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で62,997,196円(0.4%)、歳出で217,541,854円(1.4%)減少しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、576,379,303円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、173,842,858円の黒字となりました。

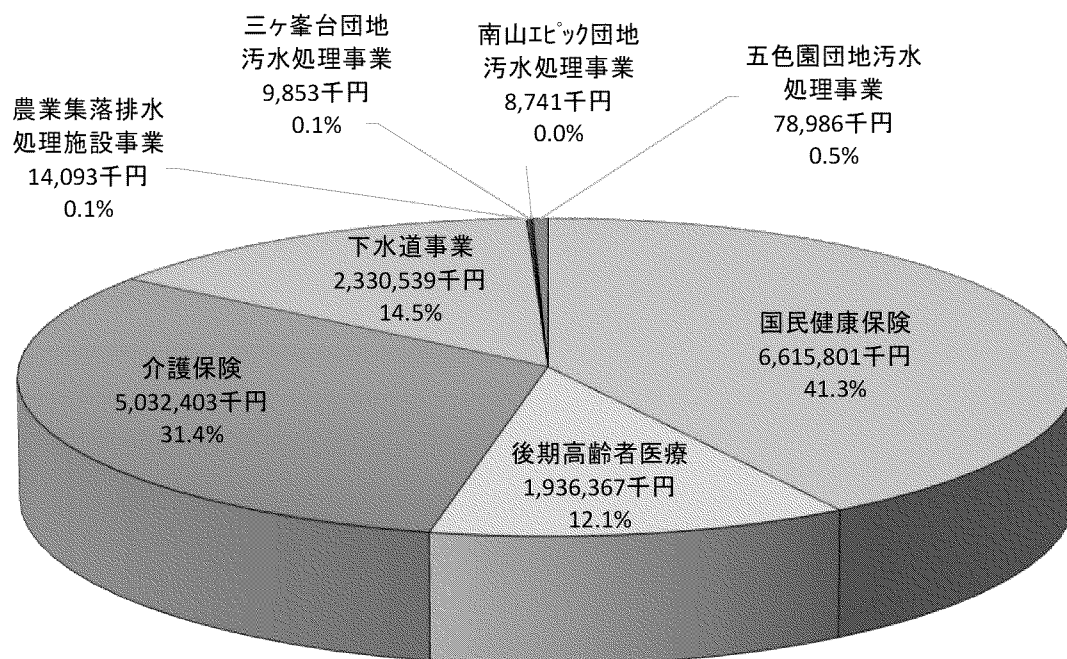
過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

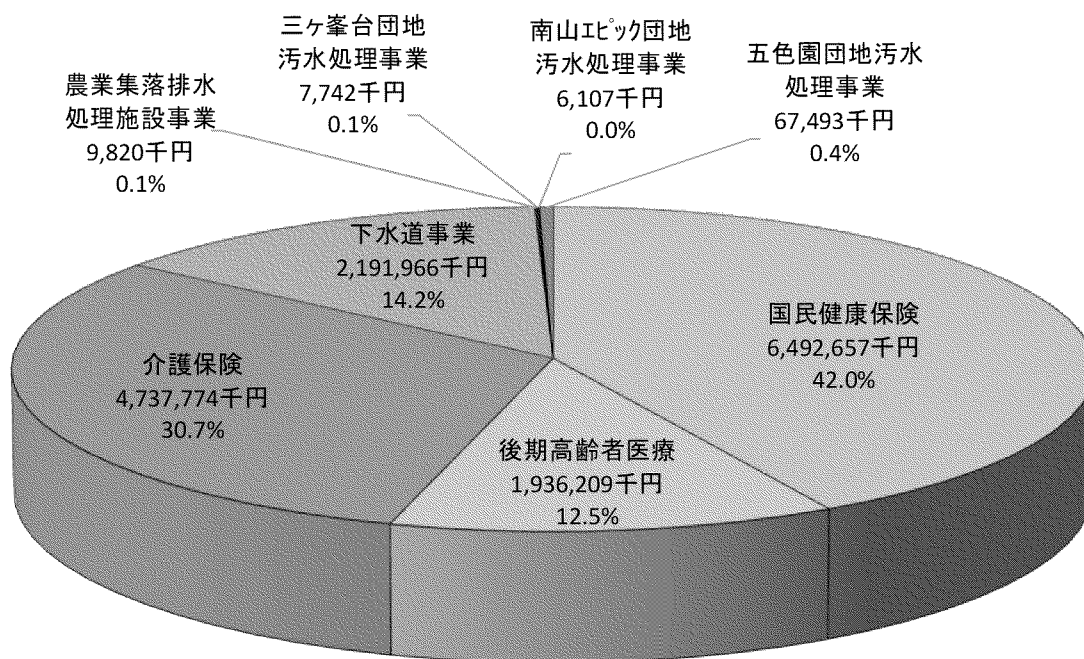
区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 決 算 額	16,026,784,919	16,089,782,115	16,661,936,310
歳 出 決 算 額	15,449,767,616	15,667,309,470	15,863,464,454
歳入歳出差引額(形式収支)	577,017,303	422,472,645	798,471,856
翌年度へ繰越すべき財源	638,000	19,936,200	41,702,400
実 質 収 支	576,379,303	402,536,445	756,769,456
単 年 度 収 支	173,842,858	△ 354,233,011	△ 13,975,115



特別会計歳入決算額



特別会計歳出決算額



(1)国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	6,684,130,000	6,805,523,695	6,615,801,434	22,086,519	167,635,742	99.0	97.2
平成30年度	7,199,497,000	7,198,081,294	6,967,382,981	35,056,691	195,641,622	96.8	96.8
差引額	△ 515,367,000	△ 392,557,599	△ 351,581,547	△ 12,970,172	△ 28,005,880	2.2	0.4

収入済額を前年度と比較すると、351,581,547円(5.0%)減少しました。

地方税法の規定に基づき国民健康保険税372件21,753,698円、地方自治法第236条第1項の規定に基づき一般被保険者返納金 22件332,821円が不納欠損処分され、収入未済額は167,635,742円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分	1,426,574,743	94.6	1,441,025,837	94.2	1,453,442,829	94.0
国民健康保険税 滞納繰越分	76,961,232	42.1	75,971,830	35.2	73,835,963	29.4
計	1,503,535,975	88.9	1,516,997,667	86.9	1,527,278,792	85.0

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目 地方税法 適用区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	(処分停止後3年経過)		(処分の停止と同時に納税義務消滅)		(時 効)		(不納欠損額)	
国民健康保険税	2,724,300	50	3,377,643	55	15,651,755	267	21,753,698	372

不納欠損処分量の合計は、前年度と比較して12,532,255円(36.6%)減少しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,684,130,000	6,492,656,893	638,000	190,835,107	97.1
平成30年度	7,199,497,000	6,845,734,975	0	353,762,025	95.1
差引額	△ 515,367,000	△ 353,078,082	638,000	△ 162,926,918	2.0

支出済額を前年度と比較すると、353,078,082円(5.2%)減少しました。

主な理由は、基金積立金が251,251,289円(62.6%)、諸支出金が60,185,168円(77.2%)減少したことによるものです。

(2)後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	2,060,741,000	1,944,360,354	1,936,367,054	2,500	7,990,800	94.0	99.6
平成30年度	1,944,235,000	1,850,206,342	1,841,715,842	303,000	8,187,500	94.7	99.5
差引額	116,506,000	94,154,012	94,651,212	△ 300,500	△ 196,700	△ 0.7	0.1

収入済額を前年度と比較すると、94,651,212円(5.1%)増加しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 1,039,093,300円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、2件 2,500円が不納欠損処分され、収入未済額は7,990,800円になりました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,060,741,000	1,936,208,572	0	124,532,428	94.0
平成30年度	1,944,235,000	1,836,254,450	0	107,980,550	94.4
差引額	116,506,000	99,954,122	0	16,551,878	△ 0.4

支出済額を前年度と比較すると、99,954,122円(5.4%)増加しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 77,532,902円(4.4%)増加しました。

(3)介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	4,988,722,000	5,050,988,013	5,032,403,313	6,096,200	12,488,500	100.9	99.6
平成30年度	4,806,619,000	4,874,019,671	4,854,155,671	5,016,300	14,847,700	101.0	99.6
差引額	182,103,000	176,968,342	178,247,642	1,079,900	△ 2,359,200	△ 0.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、178,247,642円(3.7%)増加しました。

主な歳入は、介護保険料1,282,664,700円、国庫支出金924,097,835円、支払基金交付金 1,220,779,272円です。

また、収入未済額は、介護保険料12,488,500円で、前年度より2,359,200円(15.9%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、614件6,096,200円の不納欠損処分が行われました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,988,722,000	4,737,774,343	0	250,947,657	95.0
平成30年度	4,806,619,000	4,676,518,400	0	130,100,600	97.3
差引額	182,103,000	61,255,943	0	120,847,057	△ 2.3

支出済額を前年度と比較すると、61,255,943円(1.3%)増加しました。
 主な支出は、保険給付費で、前年度より255,673,132円(6.2%)増加しました。

(4) 下水道事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	2,531,899,200	2,425,604,788	2,330,539,401	144,774	94,920,613	92.0	96.1
平成30年度	2,606,633,400	2,336,763,851	2,332,179,600	147,826	4,436,425	89.5	99.8
差引額	△ 74,734,200	88,840,937	△ 1,640,199	△ 3,052	90,484,188	2.5	△ 3.7

収入済額を前年度と比較すると、1,640,199円(0.1%)減少しました。
 主な理由は、使用料及び手数料が59,011,689円(7.7%)、市債が127,500,000円(27.4%)減少したことによるものです。
 地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料74件144,774円が不納欠損処分され、収入未済額は94,920,613円になりました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,531,899,200	2,191,966,363	41,000,000	298,932,837	86.6
平成30年度	2,606,633,400	2,229,064,204	289,226,200	88,342,996	85.5
差引額	△ 74,734,200	△ 37,097,841	△ 248,226,200	210,589,841	1.1

支出済額を前年度と比較すると、37,097,841円(1.7%)減少しました。
 公共下水道事業費については、前年度より59,787,513円(4.7%)減少しました。

(5) 農業集落排水処理施設事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	14,274,000	14,200,085	14,093,121	0	106,964	98.7	99.2
平成30年度	7,988,000	8,037,200	8,037,200	0	0	100.6	100.0
差引額	6,286,000	6,162,885	6,055,921	0	106,964	△ 1.9	△ 0.8

収入済額を前年度と比較すると、6,055,921円(75.3%)増加しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	14,274,000	9,819,924	0	4,454,076	68.8
平成30年度	7,988,000	6,518,948	0	1,469,052	81.6
差引額	6,286,000	3,300,976	0	2,985,024	△ 12.8

支出済額を前年度と比較すると、3,300,976円(50.6%)増加しました。

(6) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	9,810,000	9,899,524	9,853,269	0	46,255	100.4	99.5
平成30年度	10,803,000	10,849,945	10,806,205	0	43,740	100.0	99.6
差引額	△ 993,000	△ 950,421	△ 952,936	0	2,515	0.4	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、952,936円(8.8%)減少しました。

収入未済額は、下水使用料46,255円で、前年度より2,515円(5.7%)増加しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	9,810,000	7,741,603	0	2,068,397	78.9
平成30年度	10,803,000	8,000,271	0	2,802,729	74.1
差引額	△ 993,000	△ 258,668	0	△ 734,332	4.8

支出済額を前年度と比較すると、258,668円(3.2%)減少しました。

(7) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	8,789,000	8,763,708	8,741,378	0	22,330	99.5	99.7
平成30年度	9,798,000	9,911,665	9,901,027	0	10,638	101.1	99.9
差引額	△ 1,009,000	△ 1,147,957	△ 1,159,649	0	11,692	△ 1.6	△ 0.2

収入済額を前年度と比較すると、1,159,649円(11.7%)減少しました。

収入未済額は下水使用料22,330円で、前年度より11,692円(109.9%)増加になりました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	8,789,000	6,106,822	0	2,682,178	69.5
平成30年度	9,798,000	8,084,371	0	1,713,629	82.5
差引額	△ 1,009,000	△ 1,977,549	0	968,549	△ 13.0

支出済額を前年度と比較すると、1,977,549円(24.5%)減少しました。

(8) 五色園団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和元年度	78,801,000	79,026,979	78,985,949	0	41,030	100.2	99.9
平成30年度	65,257,000	65,650,191	65,603,589	0	46,602	100.5	99.9
差引額	13,544,000	13,376,788	13,382,360	0	△ 5,572	△ 0.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、13,382,360円(20.4%)増加しました。

収入未済額は下水使用料41,030円で、前年度より5,572円(12.0%)減少になりました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	78,801,000	67,493,096	0	11,307,904	85.7
平成30年度	65,257,000	57,133,851	0	8,123,149	87.6
差引額	13,544,000	10,359,245	0	3,184,755	△ 1.9

支出済額を前年度と比較すると、10,359,245円(18.1%)増加しました。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,820,862	13,649	1,834,511	203,952	2,159	206,111

(ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は1,834,511 m²で、前年度と比較すると13,649 m²増加しました。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は206,111 m²で、前年度と比較すると2,159 m²増加しました。

イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	157,700,000	0	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	167,700,000	0	167,700,000

ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾 張 土 地 開 発 公 社 出 資 金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
(財)魚アラ処理公社出捐金	1,080,000	△ 1,080,000	0
愛 知 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	2,277,000	0	2,277,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	11,017,000	△ 1,080,000	9,937,000

(2)物 品 (重要備品・・・1点50万円以上の備品)

重要備品の本年度末における現在高は459点で、前年度と比較すると10点増加しました。

(3)基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,002,346,841	511,176,605	2,513,523,446
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 運 用 基 金	674,027,746	129,474,300	803,502,046
減 債 基 金	13,511,082	12,226	13,523,308
公 共 施 設 整 備 基 金	1,478,201,081	400,916,691	1,879,117,772
地 域 福 祉 基 金	253,343,810	4,226,232	257,570,042
介 護 給 付 費 準 備 基 金	604,414,791	△ 53,296,000	551,118,791
東 部 丘 陵 保 全 基 金	10,829,694	1,876,398	12,706,092
災 害 対 策 基 金	145,442,936	101,810	145,544,746
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	3,000,000	3,000,000
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	—	322,322,978	322,322,978
庁 舎 建 設 基 金	—	100,000,000	100,000,000
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	33,194,532	2,062,189	35,256,721
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	40,721,963	960,142	41,682,105
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	192,495,906	△ 45,216,661	147,279,245
合 計	5,448,530,382	1,377,616,910	6,826,147,292

基金の本年度末における現在高は6,826,147,292円で、前年度と比較すると1,377,616,910円増加しました。

む す び

む す び

以上、令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要を述べましたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとします。

令和元年度の決算規模は、歳入総額 438 億 1,318 万円、歳出総額 419 億 5,398 万円となり、前年度に比べ歳入で 25 億 9,833 万円(6.3%)、歳出で 23 億 6,172 万円(6.0%)いずれも増加しています。

歳入歳出差引残高は 18 億 5,920 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 6,626 万円を差し引いた実質収支額は 16 億 9,293 万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は 2 億 1,270 万円の黒字となりました。

財政指標については、実質公債比率は、令和元年度決算におきましても、過去 3 か年平均、単年度ともに減少となり、その他の指標である将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、平成 26 年度以降 0%以下で推移しており、良好な状態が続いています。

今後においても歳入の確保及び歳出の縮減に努め、より健全な財政運営を図っていただくことを望みます。

収入未済額の削減については、市財政にとって引き続き懸案事項であります。

市の収入は、市税、国民健康保険税などの「税」をはじめ、介護保険料、保育料、下水道使用料、学校給食費等がありますが、それぞれの担当課において、新たな滞納を発生させないよう、現年度分の未納削減や過年度分の回収に努められている状況が見受けられました。

未済額の推移をみますと、平成 29 年度は 6 億 744 万円、平成 30 年度は 5 億 5,979 万円と年々減少していますが、令和元年度は 6 億 3,090 万円と上昇しています。

不納欠損額については、特別会計を含めた全体で、平成 29 年度が 9,147 万円、平成 30 年度が 8,232 万円、令和元年度が 6,212 万円となり、年々減少しています。

公平性の観点から、引き続き滞納の削減に努められることを望みます。

国民健康保険税を除いた市税の収納率は、平成 29 年度が 97.45%、平成 30 年度が 97.65%、令和元年度が 97.77%と年々上昇しており、令和元年度の収納率は過去最高の数値を更新しています。

この要因の一つとして、愛知県地方税滞納整理機構との連携を強めることで、職員の徴収業務に対する技術の向上が図られてきており、期限内納付していただいている多くの納税者との税負担の公平性の観点からも評価できるところです。

しかしながら、この滞納整理機構が令和元年度をもって解散したことにより、今後の収納率の維持、向上についてはやや懸念されるところであります。滞納整理に対する職員の能力向上は当然のことながら、専門的な人材確保についても検討していただきたいと思います。

債権については、市税や保険料をはじめとする公債権と、学校給食費をはじめとする私債権に分類されていますが、複数の債権を滞納している方の一体的把握ができていないことを危惧しています。令和 2 年 3 月に「債権管理条例」が制定されましたが、実務的な取り決めを策定する中で、債権の一元管理のルールと、対応できる体制づくりについても考

慮願います。

不用額、補正予算等の適正処理については、令和元年度の不用額は、全体で17億3,436万円、前年度と比べ4億9,232万円の増加となりました。

主なものは、一般会計の8億4,860万円であり、前年度より3億85万円増加しております。

委託料、工事請負費、補助金等の執行残をそのままにせず、適正な時期に減額補正を行っている状況も多く見られましたが、一部において、未だ減額補正を年度末の3月にまとめて行っている状況が見られました。これは、予算を必要としている事業に必要な予算が回らないことになるため、収入見込みや支出見込みを推計し、過去の実績などを参考に現状を把握して、適正な時期に適正な金額の補正を行い、不用額の減少に努められることを望みます。

一般会計における決算内容については、次のとおりです。

歳入の総額は277億8,640万円となり、前年度に比べ26億6,133万円(10.6%)増加しています。

その主なものは、市税が個人市民税の納税義務者数の増加や大型商業施設の家屋2年分による固定資産税の増加などにより7億7,140万円、地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金などにより3億1,182万円、国庫支出金が幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用給付費や保育所等整備事業補助金などにより7億6,357万円、県支出金が保育所整備に伴う子育て支援対策基金事業補助金や私立幼稚園授業料等軽減事業補助金などにより4億4,944万円、諸収入が日東衛生組合の解散に伴う剰余金受入により4億48万円増加しました。

歳入全体を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は196億9,750万円、市債や国庫支出金をはじめとする依存財源は80億8,889万円となり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ2.4ポイント低下しています。

市税収入については、162億7,419万円となり、前年度に比べ7億7,140万円(5.0%)と大幅に増加し、歳入決算額の構成比率は58.6%を占め、本市の歳入の根幹を成しています。

歳入確保については、個人市民税や土地や家屋にかかる固定資産税に併せ、償却資産についても重要な自主財源であります。課税の公平性を保つためにも、十分な調査が必要となりますので、人員確保や業務の効率化に努めていただくことを要望します。

また、収入未済額は3億3,697万円となり、前年度に比べ512万円(1.5%)増加しています。

一方、歳出の総額は265億421万円となり、前年度に比べ25億7,926万円(10.8%)増加しています。また、予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しています。

款別に前年度と比較してみると、減少となっているのは、議会費759万円(3.0%)、農林水産業費815万円(5.4%)、消防費1,054万円(1.2%)、教育費3億3,520万円(9.7%)、公債費3,683万円(3.0%)、諸支出金20万円(7.6%)です。また、増加となっているの

は、総務費 8 億 1,386 万円 (29.9%)、民生費 15 億 7,506 万円 (14.9%)、衛生費 3 億 8,518 万円 (19.9%)、商工費 9,271 万円 (42.6%)、土木費 1 億 767 万円 (4.3%) であり、労働費 331 万円は新しい科目として追加されています。

性質別の構成比でみますと、前年度に比べ、義務的経費として、人件費が 1 億 4,119 万円 (3.3%)、扶助費が幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設利用給付費や施設型給付費の増加などにより 5 億 8,840 万円 (12.1%) の増加、公債費が平成 11 年度に借入れた減税補てん債や平成 21 年度に借入れた学校給食センター設備の整備事業に伴う市債の償還が進んだことなどにより 3,683 万円 (3.0%) 減少しています。

投資的経費は、認可保育所等整備補助金や市道黒笹三本木線整備工事などにより 7 億 8,059 万円 (51.0%) 増加しています。

その他の経費としては、物件費が日東美化センター管理運営委託料やプレミアム商品券事業委託料の増加により 1 億 6,934 万円 (2.9%)、維持修繕費が 2,866 万円 (12.1%)、積立金が財政調整基金元金積立金や公共施設整備基金元金積立金により 10 億 9,968 万円 (389.8%) 増加し、補助費等が日東衛生組合負担金がなくなったことにより 2 億 2,373 万円 (8.9%) 減少しています。

その結果、一般会計における歳入歳出差引残高は 12 億 8,218 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,563 万円を差し引いた実質収支額は 11 億 1,655 万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は 3,885 万円の黒字となりました。

特別会計における決算内容については、次のとおりです。

特別会計 8 会計の歳入総額は 160 億 2,678 万円となり、前年度と比べ 6,299 万円 (0.4%) 減少しています。

主なものは、国民健康保険特別会計が 3 億 5,158 万円、下水道事業特別会計が 164 万円の減少、後期高齢者医療特別会計が 9,465 万円、介護保険特別会計が 1 億 7,824 万円の増加となっています。

また、歳出総額は 154 億 4,976 万円となり、前年度に比べ 2 億 1,754 万円 (1.4%) 減少しています。

主なものは、国民健康保険特別会計が 3 億 5,307 万円、下水道事業特別会計が 3,709 万円の減少、後期高齢者医療特別会計が 9,995 万円、介護保険特別会計が 6,125 万円の増加となっています。

その結果、歳入歳出差引残高が 5 億 7,701 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 63 万円を差し引いた実質収支額は 5 億 7,637 万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は 1 億 7,384 万円の黒字となりました。

国民健康保険特別会計の決算額は、平成 30 年度と比較し、歳入歳出とも減少となっていますが、平成 28 年度からの社会保険適用拡大により国保加入者が減少したことが主な要因であります。

歳入は 66 億 1,580 万円となり、前年度に対して 3 億 5,158 万円 (5.0%) の減少、歳出

は 64 億 9,265 万円となり、前年度に対して 3 億 5,307 万円（5.2%）の減少となり、歳入歳出差引残高は 1 億 2,314 万円となっています。なお、令和元年度は、繰越明許費繰越額として 63 万円を翌年度へ繰越しています。

令和元年度の一般会計法定外繰入金 4 億 1,460 万円及び平成 30 年度からの繰越金は 1 億 2,164 万円で、実質的な収支は 4 億 1,310 万円歳出超過となっており、依然として厳しい財政状況にあります。

県単位化により県の標準保険税率が示されますが、本市の保険税率より高いものとなっており、標準保険税率に近づけるよう税率の見直しを行うとともに、赤字削減計画を立て、令和元年度は一般会計法定外繰入金を 3,500 万円減らしています。

国民健康保険税の収納率は、88.94%で前年度から 2.0 ポイント上昇しています。

収入未済額については、1 億 6,763 万円で、前年度に比べ 2,800 万円（14.3%）減少しており、不納欠損額については 2,208 万円で、前年度に比べ 1,297 万円（37.0%）減少しています。

一人当たりの医療費は、加入者の高齢化等の影響から増加傾向にありますが、被保険者数の減少により保険給付費は 41 億 6,817 万円と前年度に比べ 1,162 万円（0.3%）減少しており、歳出全体に占める割合は 64.2%となりました。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は 19 億 3,636 万円となり、前年度に比べ 9,465 万円（5.1%）の増加、歳出は 19 億 3,620 万円となり、前年度に比べ 9,995 万円（5.4%）の増加となり、歳入歳出差引残高は 15 万円となりました。

後期高齢者医療については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ 7,753 万円（4.4%）増加したことにより、一般会計繰出金が、1,687 万円（2.1%）増加となりました。

介護保険特別会計の決算額は、歳入は 50 億 3,240 万円となり、前年度に比べ 1 億 7,824 万円（3.7%）の増加、歳出は 47 億 3,777 万円となり、前年度に比べ 6,125 万円（1.3%）の増加となりました。歳入歳出差引残高は、2 億 9,462 万円となりましたが、この中には、国庫・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金の翌年度精算の財源が含まれています。

保険給付費は、高齢者及び要介護認定者数が増加し、介護サービス利用が伸びたことが要因で、前年度に対して 2 億 5,567 万円（6.2%）増加しています。

介護保険特別会計における事業では、新しい総合事業への移行から 3 年が経過し、制度が定着したこともあり、後期高齢者数が増加していく中においても適切なサービス利用ができています。また、平成 30 年度に設置した在宅医療・介護連携支援センター事業や生活支援体制整備事業が充実したことで、医療・介護専門職間の典型促進や助け合い・支え合いによる地域づくりを進めることができます。団塊世代が後期高齢者となるいわゆる「2025 年問題」に向けて、引き続き地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいただきたいと思います。

下水道事業特別会計の決算額は、歳入は 23 億 3,053 万円となり、前年度に比べ 164 万円（0.1%）の減少、歳出は 21 億 9,196 万円となり、前年度に比べ 3,709 万円（1.7%）の減少となり、歳入歳出差引残高は 1 億 3,857 万円となりました。

歳出においては、公共下水道事業費が 12 億 1,109 万円となり、前年度に比べ 5,978 万円

(4.7%)減少していますが、これは下水道事業特別会計が、令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、令和元年度は打切決算となり、従来の出納整理期間である4月及び5月に収入や支出のあった一部の科目で決算額が減少していることによるものです。年度末の公共下水道の普及率は77.3%（前年度比1.1ポイント上昇）で、事業は着実に推進されていると認められます。

今後、下水道事業においては、公営企業としての経営基盤の安定や財政マネジメントの向上、資産等の正確な状況把握に努め、将来にわたって持続的な経営を確保されることを望みます。

続きまして、審査を通じて気づいた点や意見・要望などを述べます。

契約については、入札を基本とし、随意契約をする際にも適正な手続きを踏み、オープンカウンタ方式による物品購入を心がけるなど、事務手続きの透明性とコスト意識の高まりを感じられました。

また、設備改修工事における監理業務について、業務内容から委託発注は不用と判断し、職員で対応した等、職員の技術を活かした臨機応変な対応をされた案件があり、コスト削減の点が評価できます。税込確保、予算確保が難しい状況の中で、こうした費用対効果を考えつつ、職員でできることはないかと検討することも大切ではないかと考えます。

一方で、見解の相違により正確な発注ができず、補正予算対応及び複数に及ぶ契約となってしまった案件もありました。見積業者へは的確な情報を提供するように努められ、できる限り「最少の経費で最大の効果」ができるように、引き続き適切な契約事務の執行に努めていただきたいと思います。

補助金・負担金等の支出にあたっては、概ね適正に執行されていました。

今後も補助金等を交付する際には、令和2年3月に策定された「補助金等の適正交付ガイドライン」に基づき、その事業の成果指標を明確に定め、その目的の効果が得られるように事業内容を十分検討していただき、事業結果については、実績報告書をはじめとする関係書類の検査において交付の目的以外に使用されていないかの検査を確実にを行い、必要に応じて調査をするなど、適宜、補助金等のあり方を検証していただきますようお願いいたします。

現金の取扱いについては、手数料等を取り扱う部署にあつては、適正に管理していることが確認できました。

また、備品管理についても、適切に管理していることを確認できました。

なお、指定管理者が備品の購入、廃棄等をする場合についても、所管課において、その管理について漏れのないよう適切に手続きが実施されますよう、正確な管理をお願いいたします。

時間外勤務については、前年度に比べ3,320時間（7.2%）の増加となっています。選挙事務等があったことで時間外勤務が多くなっていますが、その時間を除いても部署によっては時間外勤務がまだ多くある実態は変わりありません。管理職も含め適正な労働時間内にて心身共に健やかな状態で業務に励んでいただける労働環境の実現に向け努力いたします。

昨年度、注意・要望・意見として提出いたしました事項については、概ね適切な対応、改善等がなされていることを確認いたしました。残された事項については、早急に解決を図ることができない事案もあることから、今後改善すべき課題として継続して取り組んでいただきたいと思います。

その他、当年度の事務手続きについては、支払遅延や納付書の発行誤りなど、誤った事務手続きが見受けられました。こうした誤りを防ぐためにも、事務手続きを可視化し、内部統制機能の整備・充実を図っていただきたいと思います。

本市においては、しばらくの間は大きな人口の変動は見込まれませんが、幼児教育・保育の無償化をはじめとした子育て支援の充実や高齢化に伴う社会保障関連経費や公共施設の老朽化に対応する経費の増加は避けられない状況です。さらに、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化により、市税等歳入の減少が懸念されるところです。厳しい財政状況が予想されますが、国や県の動向を注視し、これまで以上に適切な財務執行、安全かつ健全な財政運営を心がけ、法令に遵守した業務の執行に努めていただくことを望みます。

決 算 審 査 資 料

第1表 令和元年度歳入歳出決算総括表

会計別		区分	予算現額	歳入総額	歳出総額
一 般 会 計			27,633,207,328	27,786,400,546	26,504,217,316
特 別 会 計			16,377,166,200	16,026,784,919	15,449,767,616
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,684,130,000	6,615,801,434	6,492,656,893
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2,060,741,000	1,936,367,054	1,936,208,572
	介 護 保 険 特 別 会 計		4,988,722,000	5,032,403,313	4,737,774,343
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		2,531,899,200	2,330,539,401	2,191,966,363
	農業集落排水処理施設事業特別会計		14,274,000	14,093,121	9,819,924
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		9,810,000	9,853,269	7,741,603
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計		8,789,000	8,741,378	6,106,822
	五色園団地汚水処理事業特別会計		78,801,000	78,985,949	67,493,096
合 計			44,010,373,528	43,813,185,465	41,953,984,932

第2表 令和元年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

会計別		区分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			27,786,400,546	152,156,578	27,634,243,968
特 別 会 計			16,026,784,919	2,989,111,930	13,037,672,989
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,615,801,434	731,312,930	5,884,488,504
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,936,367,054	829,033,000	1,107,334,054
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,032,403,313	704,196,000	4,328,207,313
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		2,330,539,401	717,939,000	1,612,600,401
	農業集落排水処理施設事業特別会計		14,093,121	6,631,000	7,462,121
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		9,853,269	0	9,853,269
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計		8,741,378	0	8,741,378
	五色園団地汚水処理事業特別会計		78,985,949	0	78,985,949
合 計			43,813,185,465	3,141,268,508	40,671,916,957

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前 年 度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
1,282,183,230	0	165,630,020	0	1,116,553,210	1,077,693,883
577,017,303	0	638,000	0	576,379,303	402,536,445
123,144,541	0	638,000	0	122,506,541	121,648,006
158,482	0	0	0	158,482	5,461,392
294,628,970	0	0	0	294,628,970	177,637,271
138,573,038	0	0	0	138,573,038	83,179,196
4,273,197	0	0	0	4,273,197	1,518,252
2,111,666	0	0	0	2,111,666	2,805,934
2,634,556	0	0	0	2,634,556	1,816,656
11,492,853	0	0	0	11,492,853	8,469,738
1,859,200,533	0	166,268,020	0	1,692,932,513	1,480,230,328

(単位:円)

歳 出			差引純計残額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
26,504,217,316	2,989,111,930	23,515,105,386	4,119,138,582
15,449,767,616	152,156,578	15,297,611,038	△ 2,259,938,049
6,492,656,893	9,805,137	6,482,851,756	△ 598,363,252
1,936,208,572	36,738,174	1,899,470,398	△ 792,136,344
4,737,774,343	20,915,819	4,716,858,524	△ 388,651,211
2,191,966,363	83,179,196	2,108,787,167	△ 496,186,766
9,819,924	1,518,252	8,301,672	△ 839,551
7,741,603	0	7,741,603	2,111,666
6,106,822	0	6,106,822	2,634,556
67,493,096	0	67,493,096	11,492,853
41,953,984,932	3,141,268,508	38,812,716,424	1,859,200,533

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	15,993,747,000	16,644,969,126	16,274,196,720	15,502,789,449
2 地 方 譲 与 税	216,900,000	220,057,021	220,057,021	214,988,000
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	16,644,000	16,644,000	36,806,000
4 配 当 割 交 付 金	100,000,000	115,693,000	115,693,000	104,900,000
5 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	59,688,000	59,688,000	79,666,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000,000	1,478,055,000	1,478,055,000	1,558,576,000
7 ゴルフ場利用税交付金	1,800,000	1,730,456	1,730,456	1,748,140
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000,000	65,081,112	65,081,112	124,049,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	20,072,000	20,072,000	—
10 地 方 特 例 交 付 金	216,145,000	417,715,000	417,715,000	105,887,000
11 地 方 交 付 税	40,000,000	37,830,000	37,830,000	39,830,000
12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	11,651,000	11,651,000	12,078,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	168,560,000	166,814,200	166,725,200	157,674,952
14 使 用 料 及 び 手 数 料	460,921,000	467,091,060	464,591,520	577,434,876
15 国 庫 支 出 金	3,734,679,600	3,523,423,568	3,523,423,568	2,759,847,320
16 県 支 出 金	2,104,824,498	1,984,256,077	1,984,256,077	1,534,806,880
17 財 産 収 入	19,328,000	19,435,629	19,435,629	31,507,005
18 寄 附 金	76,377,000	72,544,469	72,544,469	45,856,003
19 繰 入 金	205,196,000	190,308,978	190,308,978	112,857,733
20 繰 越 金	1,200,113,630	1,200,114,513	1,200,114,513	1,080,662,306
21 諸 収 入	1,360,615,600	1,317,679,369	1,309,587,283	909,101,146
22 市 債	158,000,000	137,000,000	137,000,000	134,000,000
合 計	27,633,207,328	28,167,853,578	27,786,400,546	25,125,065,810

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
101.8	97.8	105.0	58.6	33,799,791	336,972,615
101.5	100.0	102.4	0.8	0	0
83.2	100.0	45.2	0.1	0	0
115.7	100.0	110.3	0.4	0	0
93.3	100.0	74.9	0.2	0	0
105.6	100.0	94.8	5.3	0	0
96.1	100.0	99.0	0.0	0	0
108.5	100.0	52.5	0.2	0	0
100.4	100.0	—	0.1	0	0
193.3	100.0	394.5	1.5	0	0
94.6	100.0	95.0	0.1	0	0
97.1	100.0	96.5	0.0	0	0
98.9	99.9	105.7	0.6	0	89,000
100.8	99.5	80.5	1.7	0	2,499,540
94.3	100.0	127.7	12.7	0	0
94.3	100.0	129.3	7.1	0	0
100.6	100.0	61.7	0.1	0	0
95.0	100.0	158.2	0.3	0	0
92.7	100.0	168.6	0.7	0	0
100.0	100.0	111.1	4.3	0	0
96.2	99.4	144.1	4.7	0	8,092,086
86.7	100.0	102.2	0.5	0	0
100.6	98.6	110.6	100	33,799,791	347,653,241

第4表 一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	247,550,000	244,618,924	252,210,486
2 総 務 費	3,640,647,288	3,538,795,156	2,724,931,973
3 民 生 費	12,539,007,496	12,148,692,824	10,573,626,643
4 衛 生 費	2,379,215,010	2,318,004,109	1,932,820,276
5 労 働 費	3,612,000	3,310,154	—
6 農 林 水 産 業 費	147,891,000	142,120,762	150,275,755
7 商 工 費	364,422,000	310,343,826	217,631,583
8 土 木 費	2,807,342,040	2,594,500,136	2,486,822,606
9 消 防 費	908,505,000	902,919,229	913,465,628
10 教 育 費	3,365,109,000	3,105,808,731	3,441,017,716
11 災 害 復 旧 費	6,000	0	0
12 公 債 費	1,193,196,000	1,192,588,901	1,229,427,585
13 諸 支 出 金	2,548,000	2,514,564	2,721,046
14 予 備 費	34,156,494	0	0
合 計	27,633,207,328	26,504,217,316	23,924,951,297

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.8	97.0	0.9	0	2,931,076
97.2	129.9	13.4	0	101,852,132
96.9	114.9	45.8	0	390,314,672
97.4	119.9	8.8	14,882,700	46,328,201
91.6	—	0.0	0	301,846
96.1	94.6	0.5	0	5,770,238
85.2	142.6	1.2	0	54,078,174
92.4	104.3	9.8	149,812,900	63,029,004
99.4	98.8	3.4	0	5,585,771
92.3	90.3	11.7	115,693,000	143,607,269
0.0	—	0.0	0	6,000
99.9	97.0	4.5	0	607,099
98.7	92.4	0.0	0	33,436
0.0	—	0.0	0	34,156,494
95.9	110.8	100.0	280,388,600	848,601,412

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	103,822,865	23,564,109	17,631,750	28,202,493	0	4,228,000	0
2 給 料	24,603,706	496,536,213	723,165,151	117,928,207	0	29,714,109	13,606,800
3 職 員 手 当 等	57,602,395	404,861,308	506,930,267	85,646,724	0	22,054,522	12,395,277
4 共 済 費	46,724,420	364,799,796	340,291,915	82,768,058	0	12,497,117	6,797,579
5 災 害 補 償 費	0	37,122	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	33,016,526	268,201,562	11,359,629	1,362,400	591,500	1,020,590
8 報 償 費	17,470	19,105,691	23,798,581	7,262,410	0	538,500	2,175,200
9 旅 費	1,448,980	2,063,144	602,751	193,630	0	255,900	152,260
10 交 際 費	60,600	152,538	0	0	0	12,000	0
11 需 用 費	2,338,741	88,772,158	187,431,036	78,123,983	375,474	9,047,091	1,799,698
12 役 務 費	817,409	78,854,791	10,568,662	16,180,846	220,816	114,454	2,419,589
13 委 託 料	3,251,165	442,863,228	1,100,483,049	1,034,961,105	60,000	9,531,915	84,039,414
14 使用料及び賃借料	1,542,508	167,934,522	35,054,433	10,549,630	1,291,464	1,302,188	629,118
15 工 事 請 負 費	0	13,477,478	107,589,194	13,144,420	0	11,622,000	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	58,320	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	41,612,641	21,360,907	3,945,516	0	175,920	0
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	2,388,665	278,375,249	1,140,984,603	466,951,554	0	30,746,226	65,308,301
20 扶 助 費	0	0	5,386,496,241	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	120,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	1,068,997	321,408	1,178,496	0	0	0
23 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	0	71,369,045	9,212,984	529,030	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	1,009,919,000	4,000,000	358,984,778	0	3,000,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	411,600	26,400	93,600	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	2,264,541,930	0	0	6,631,000	0
合 計	244,618,924	3,538,795,156	12,148,692,824	2,318,004,109	3,310,154	142,120,762	310,343,826

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14		節構成
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	比率
641,000	10,385,703	86,647,975	0	0	0	0	275,123,895	1.0
190,702,800	0	188,552,892	0	0	0	0	1,784,809,878	6.7
149,143,840	0	139,741,273	0	0	0	0	1,378,375,606	5.2
91,529,796	0	88,831,608	0	0	0	0	1,034,240,289	3.9
0	88,116	0	0	0	0	0	125,238	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	223,832,961	0	0	0	0	539,385,168	2.0
3,081,847	4,683,800	7,934,150	0	0	0	0	68,597,649	0.3
357,320	12,898,500	793,678	0	0	0	0	18,766,163	0.1
0	27,000	79,800	0	0	0	0	331,938	0.0
115,178,779	11,028,811	705,031,745	0	0	0	0	1,199,127,516	4.5
586,440	650,274	18,032,622	0	0	0	0	128,445,903	0.5
489,325,989	7,300,240	794,710,943	0	0	0	0	3,966,527,048	15.0
11,749,340	5,549,602	197,384,580	0	0	0	0	432,987,385	1.6
619,539,680	4,265,800	440,092,300	0	0	0	0	1,209,730,872	4.6
1,411,288	0	779,098	0	0	0	0	2,248,706	0.0
14,799,568	0	0	0	0	0	0	14,799,568	0.1
494,784	4,353,540	21,970,259	0	0	0	0	93,913,567	0.4
183,038,615	841,569,643	139,293,660	0	0	0	0	3,148,656,516	11.9
0	0	49,697,881	0	0	0	0	5,436,194,122	20.5
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.4
1,613,052	0	2,401,306	0	0	0	0	6,583,259	0.0
0	0	0	0	1,192,588,901	0	0	1,273,699,960	4.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,366,998	0	0	0	0	2,514,564	0	1,381,785,340	5.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	118,200	0	0	0	0	0	649,800	0.0
717,939,000	0	0	0	0	0	0	2,989,111,930	11.3
2,594,500,136	902,919,229	3,105,808,731	0	1,192,588,901	2,514,564	0	26,504,217,316	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	令和元年度		平成30年度		前年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	対比
自主財源	1 市 税		16,274,196,720	58.6	15,502,789,449	61.7	105.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		166,725,200	0.6	157,674,952	0.6	105.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		464,591,520	1.7	577,434,876	2.3	80.5
	17 財 産 収 入		19,435,629	0.1	31,507,005	0.1	61.7
	18 寄 附 金		72,544,469	0.3	45,856,003	0.2	158.2
	19 繰 入 金		190,308,978	0.7	112,857,733	0.5	168.6
	20 繰 越 金		1,200,114,513	4.3	1,080,662,306	4.3	111.1
	21 諸 収 入		1,309,587,283	4.7	909,101,146	3.6	144.1
	計		19,697,504,312	70.9	18,417,883,470	73.3	106.9
依存財源	2 地 方 譲 与 税		220,057,021	0.8	214,988,000	0.9	102.4
	3 利 子 割 交 付 金		16,644,000	0.1	36,806,000	0.1	45.2
	4 配 当 割 交 付 金		115,693,000	0.4	104,900,000	0.4	110.3
	5 株式等譲渡所得割交付金		59,688,000	0.2	79,666,000	0.3	74.9
	6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,478,055,000	5.3	1,558,576,000	6.2	94.8
	7 ゴルフ場利用税交付金		1,730,456	0.0	1,748,140	0.0	99.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		65,081,112	0.2	124,049,000	0.5	52.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金		20,072,000	0.1	—	—	—
	10 地 方 特 例 交 付 金		417,715,000	1.5	105,887,000	0.4	394.5
	11 地 方 交 付 税		37,830,000	0.1	39,830,000	0.2	95.0
	12 交通安全対策特別交付金		11,651,000	0.0	12,078,000	0.1	96.5
	15 国 庫 支 出 金		3,523,423,568	12.7	2,759,847,320	11.0	127.7
	16 県 支 出 金		1,984,256,077	7.1	1,534,806,880	6.1	129.3
	22 市 債		137,000,000	0.5	134,000,000	0.5	102.2
	計		8,088,896,234	29.1	6,707,182,340	26.7	120.6
合 計			27,786,400,546	100.0	25,125,065,810	100.0	110.6

第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
	款別	A	B	C	D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,464,139,000	1,690,517,371	1,503,535,975	1,516,997,667
	2 県支出金	4,344,874,000	4,241,414,400	4,241,414,400	4,227,461,247
	3 財産収入	453,000	451,300	451,300	109,589
	4 繰入金	740,016,000	731,312,930	731,312,930	777,524,577
	5 繰越金	121,648,000	121,648,006	121,648,006	414,788,448
	6 諸収入	12,010,000	19,189,688	16,448,823	30,501,453
	7 国庫支出金	990,000	990,000	990,000	0
	合 計	6,684,130,000	6,805,523,695	6,615,801,434	6,967,382,981
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,158,346,000	1,047,086,600	1,039,093,300	987,067,600
	国庫支出金	0	0	0	1,857,000
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	829,034,000	829,033,000	829,033,000	812,155,000
	4 繰越金	5,462,000	5,461,392	5,461,392	10,909,737
	5 諸収入	67,898,000	62,779,362	62,779,362	29,726,505
	合 計	2,060,741,000	1,944,360,354	1,936,367,054	1,841,715,842
介護保険	1 保険料	1,270,144,000	1,301,249,400	1,282,664,700	1,286,441,500
	2 分担金及び負担金	1,400,000	1,389,190	1,389,190	1,386,950
	3 使用料及び手数料	110,000	100,000	100,000	80,000
	4 国庫支出金	891,590,000	924,097,835	924,097,835	899,138,764
	5 支払基金交付金	1,220,780,000	1,220,779,272	1,220,779,272	1,137,323,720
	6 県支出金	667,517,000	667,514,654	667,514,654	611,373,119
	7 財産収入	146,000	146,000	146,000	256,200
	8 寄附金	1,000	0	0	0
	9 繰入金	757,638,000	757,638,000	757,638,000	654,952,252
	10 繰越金	177,637,000	177,637,271	177,637,271	262,149,237
	11 諸収入	1,759,000	436,391	436,391	1,053,929
	合 計	4,988,722,000	5,050,988,013	5,032,403,313	4,854,155,671

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.7	88.9	99.1	22.7	21,753,698	165,227,698
97.6	100.0	100.3	64.1	0	0
99.6	100.0	411.8	0.0	0	0
98.8	100.0	94.1	11.1	0	0
100.0	100.0	29.3	1.8	0	0
137.0	85.7	53.9	0.3	332,821	2,408,044
100.0	100.0	—	0.0	0	0
99.0	97.2	95.0	100.0	22,086,519	167,635,742
89.7	99.2	105.3	53.7	2,500	7,990,800
—	—	—	—	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	102.1	42.8	0	0
100.0	100.0	50.1	0.3	0	0
92.5	100.0	211.2	3.2	0	0
94.0	99.6	105.1	100.0	2,500	7,990,800
101.0	98.6	99.7	25.5	6,096,200	12,488,500
99.2	100.0	100.2	0.0	0	0
90.9	100.0	125.0	0.0	0	0
103.6	100.0	102.8	18.4	0	0
100.0	100.0	107.3	24.3	0	0
100.0	100.0	109.2	13.3	0	0
100.0	100.0	57.0	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	115.7	15.0	0	0
100.0	100.0	67.8	3.5	0	0
24.8	100.0	41.4	0.0	0	0
100.9	99.6	103.7	100.0	6,096,200	12,488,500

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
	款別	A	B	C	D
下水道	1 分担金及び負担金	123,199,000	104,986,300	102,966,300	46,690,600
	2 使用料及び手数料	781,952,000	803,562,771	711,145,786	770,157,475
	3 国庫支出金	380,886,000	348,300,000	348,300,000	205,840,000
	4 県支出金	500,000	500,000	0	0
	5 繰入金	717,939,000	717,939,000	717,939,000	710,615,000
	6 繰越金	103,116,200	103,115,396	103,115,396	96,495,484
	7 諸収入	8,507,000	9,201,321	9,072,919	36,881,041
	8 市債	415,800,000	338,000,000	338,000,000	465,500,000
	合 計	2,531,899,200	2,425,604,788	2,330,539,401	2,332,179,600
農業集落排水処理施設	1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0
	2 使用料及び手数料	3,122,000	3,050,833	2,943,869	3,068,236
	3 県支出金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,000,000
	4 繰入金	6,631,000	6,631,000	6,631,000	1,940,000
	5 繰越金	1,519,000	1,518,252	1,518,252	1,028,964
	6 諸収入	1,000	0	0	0
	合 計	14,274,000	14,200,085	14,093,121	8,037,200
三ヶ峯台団地污水处理	1 下水事業収入	6,237,000	6,329,335	6,283,080	6,359,364
	2 財産収入	11,000	10,255	10,255	13,090
	3 繰入金	754,000	754,000	754,000	1,614,000
	4 繰越金	2,806,000	2,805,934	2,805,934	2,819,751
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合 計	9,810,000	9,899,524	9,853,269	10,806,205
南山エピック団地污水处理	1 下水事業収入	6,077,000	6,055,566	6,033,236	6,147,252
	2 財産収入	19,000	17,486	17,486	18,733
	3 繰入金	874,000	874,000	874,000	956,000
	4 繰越金	1,817,000	1,816,656	1,816,656	2,779,042
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合 計	8,789,000	8,763,708	8,741,378	9,901,027
五色園団地污水处理	1 下水事業収入	42,371,000	42,602,785	42,561,755	41,850,594
	2 財産収入	107,000	102,601	102,601	124,903
	3 繰入金	27,289,000	27,289,000	27,289,000	16,026,000
	4 繰越金	8,470,000	8,469,738	8,469,738	7,501,193
	5 諸収入	564,000	562,855	562,855	100,899
	合 計	78,801,000	79,026,979	78,985,949	65,603,589

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
83.6	98.1	220.5	4.4	0	2,020,000
90.9	88.5	92.3	30.5	144,774	92,272,211
91.4	100.0	169.2	15.0	0	0
0.0	0.0	—	0.0	0	500,000
100.0	100.0	101.0	30.8	0	0
100.0	100.0	106.9	4.4	0	0
106.7	98.6	24.6	0.4	0	128,402
81.3	100.0	72.6	14.5	0	0
92.0	96.1	99.9	100.0	144,774	94,920,613
0.0	—	0.0	0.0	0	0
94.3	96.5	95.9	20.9	0	106,964
100.0	100.0	150.0	21.3	0	0
100.0	100.0	341.8	47.0	0	0
100.0	100.0	147.6	10.8	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
98.7	99.2	175.3	100.0	0	106,964
100.7	99.3	98.8	63.8	0	46,255
93.2	100.0	78.3	0.1	0	0
100.0	100.0	46.7	7.6	0	0
100.0	100.0	99.5	28.5	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.4	99.5	91.2	100.0	0	46,255
99.3	99.6	98.1	69.0	0	22,330
92.0	100.0	93.3	0.2	0	0
100.0	100.0	91.4	10.0	0	0
100.0	100.0	65.4	20.8	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
99.5	99.7	88.3	100.0	0	22,330
100.5	99.9	101.7	53.9	0	41,030
95.9	100.0	82.1	0.1	0	0
100.0	100.0	170.3	34.6	0	0
100.0	100.0	112.9	10.7	0	0
99.8	100.0	557.8	0.7	0	0
100.2	99.9	120.4	100.0	0	41,030

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
国民健康保険	1 総務費	45,740,000	39,399,439	44,849,863
	2 保険給付費	4,331,403,000	4,168,179,938	4,179,809,641
	3 国民健康保険金 事業費納付金	2,053,831,000	2,053,828,685	2,083,328,230
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 保健事業費	71,089,000	63,267,794	58,329,747
	6 基金積立金	150,163,000	150,161,300	401,412,589
	7 公債費	1,000	0	0
	8 諸支出金	21,902,000	17,819,737	78,004,905
	9 予備費	10,000,000	0	0
	合計	6,684,130,000	6,492,656,893	6,845,734,975
後期高齢者医療	1 総務費	58,237,000	50,089,064	53,833,181
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,963,164,000	1,848,813,534	1,771,280,632
	3 諸支出金	38,340,000	37,305,974	11,140,637
	4 予備費	1,000,000	0	0
	合計	2,060,741,000	1,936,208,572	1,836,254,450
介護保険	1 総務費	80,559,000	75,438,161	82,389,790
	2 保険給付費	4,593,216,000	4,363,999,588	4,108,326,456
	3 地域支援事業等費	253,153,000	239,124,084	232,727,531
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	146,000	146,000	192,981,000
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	59,646,000	59,066,510	60,093,623
	8 予備費	2,000,000	0	0
	合計	4,988,722,000	4,737,774,343	4,676,518,400

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
86.1	87.8	0.6	638,000	5,702,561
96.2	99.7	64.2	0	163,223,062
100.0	98.6	31.6	0	2,315
0.0	—	0.0	0	1,000
89.0	108.5	1.0	0	7,821,206
100.0	37.4	2.3	0	1,700
0.0	—	0.0	0	1,000
81.4	22.8	0.3	0	4,082,263
0.0	—	0.0	0	10,000,000
97.1	94.8	100.0	638,000	190,835,107
86.0	93.0	2.6	0	8,147,936
94.2	104.4	95.5	0	114,350,466
97.3	334.9	1.9	0	1,034,026
0.0	—	0.0	0	1,000,000
94.0	105.4	100.0	0	124,532,428
93.6	91.6	1.6	0	5,120,839
95.0	106.2	92.1	0	229,216,412
94.5	102.7	5.1	0	14,028,916
0.0	—	0.0	0	1,000
100.0	0.1	0.0	0	0
0.0	—	0.0	0	1,000
99.0	98.3	1.2	0	579,490
0.0	—	0.0	0	2,000,000
95.0	101.3	100.0	0	250,947,657

会計別	区分		予算現額	支出済額	前年度支出済額
	款別		A	B	C
下水 水道	1 総務費		218,605,000	205,018,171	241,059,263
	2 事業費		1,536,441,200	1,211,097,144	1,270,884,657
	3 公債費		692,673,000	692,671,852	662,327,200
	4 諸支出金		83,180,000	83,179,196	54,793,084
	5 予備費		1,000,000	0	0
	合 計		2,531,899,200	2,191,966,363	2,229,064,204
農業集落排水 処理施設	1 総務費		12,655,000	8,301,672	5,489,984
	2 諸支出金		1,519,000	1,518,252	1,028,964
	3 予備費		100,000	0	0
	合 計		14,274,000	9,819,924	6,518,948
三ヶ峯台団地汚水 処理	1 総務費		6,893,000	4,925,414	5,167,430
	2 諸支出金		2,817,000	2,816,189	2,832,841
	3 予備費		100,000	0	0
	合 計		9,810,000	7,741,603	8,000,271
南山エビック団地汚水 処理	1 総務費		6,853,000	4,272,680	5,286,596
	2 諸支出金		1,836,000	1,834,142	2,797,775
	3 予備費		100,000	0	0
	合 計		8,789,000	6,106,822	8,084,371
五色園団地汚水 処理	1 総務費		70,124,000	58,920,757	49,507,755
	2 諸支出金		8,577,000	8,572,339	7,626,096
	3 予備費		100,000	0	0
	合 計		78,801,000	67,493,096	57,133,851

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
93.8	85.0	9.4	0	13,586,829
78.8	95.3	55.2	41,000,000	284,344,056
100.0	104.6	31.6	0	1,148
100.0	151.8	3.8	0	804
0.0	—	0.0	0	1,000,000
86.6	98.3	100.0	41,000,000	298,932,837
65.6	151.2	84.5	0	4,353,328
100.0	147.6	15.5	0	748
0.0	—	0.0	0	100,000
68.8	150.6	100.0	0	4,454,076
71.5	95.3	63.6	0	1,967,586
100.0	99.4	36.4	0	811
0.0	—	0.0	0	100,000
78.9	96.8	100.0	0	2,068,397
62.3	80.8	70.0	0	2,580,320
99.9	65.6	30.0	0	1,858
0.0	—	0.0	0	100,000
69.5	75.5	100.0	0	2,682,178
84.0	119.0	87.3	0	11,203,243
99.9	112.4	12.7	0	4,661
0.0	—	0.0	0	100,000
85.7	118.1	100.0	0	11,307,904

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業
1 報 酬		119,000	0	7,940,000	0
2 給 料		0	0	2,065,920	47,743,574
3 職 員 手 当 等		0	0	749,728	36,593,342
4 共 済 費		0	0	437,150	24,585,115
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		6,970,720	0	13,630,020	0
8 報 償 費		191,000	0	1,617,390	157,000
9 旅 費		69,060	5,160	61,276	105,770
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		3,505,946	1,321,921	2,465,504	54,052,729
12 役 務 費		8,792,693	5,862,052	21,025,974	1,495,075
13 委 託 料		94,218,241	42,899,931	140,764,693	491,044,196
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		277,220	0	11,656,567	156,384
15 工 事 請 負 費		0	0	0	658,233,560
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	44,000	2,065,884
19 負担金、補助及び交付金		6,210,456,496	1,848,813,534	4,476,103,611	47,557,532
20 扶 助 費		75,480	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	0	0	48,950,141
23 償還金、利子及び割引料		8,014,600	567,800	38,150,691	692,747,365
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		150,161,300	0	146,000	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	3,299,500
28 繰 出 金		9,805,137	36,738,174	20,915,819	83,179,196
合 計		6,492,656,893	1,936,208,572	4,737,774,343	2,191,966,363

(単位:円・%)

農業集落排水 処理施設事業	三ヶ峯台団地 汚水処理事業	南山エビック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	0	0	8,059,000	0.1
0	0	0	0	49,809,494	0.3
0	0	0	0	37,343,070	0.2
0	0	0	0	25,022,265	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	20,600,740	0.1
0	35,000	35,000	35,000	2,070,390	0.0
0	0	0	0	241,266	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	1,534,235	946,140	5,566,219	69,392,694	0.4
8,986	8,951	9,922	26,911	37,230,564	0.2
6,256,410	2,745,332	2,197,732	20,083,815	800,210,350	5.2
0	0	0	0	12,090,171	0.1
1,903,000	248,400	737,000	30,784,600	691,906,560	4.5
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	2,109,884	0.0
133,276	353,496	346,346	2,423,564	12,586,187,855	81.5
0	0	0	0	75,480	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	48,950,141	0.3
0	0	540	648	739,481,644	4.8
0	0	0	0	0	0.0
0	2,816,189	1,834,142	8,572,339	163,529,970	1.1
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	3,299,500	0.0
1,518,252	0	0	0	152,156,578	1.0
9,819,924	7,741,603	6,106,822	67,493,096	15,449,767,616	100.0